

第9章

社会運動，民主主義の再定着，国家統合

——市民社会と現代台湾における市民的ナショナリズムの再構築
(2008～2010年) ——

呉 毅 人 (若畑省二訳)

“Democratic action ... is necessarily the action of people who join with each other in particular circumstances, recognizing and nurturing distinctive dimensions of belonging together.”
(Calhoun [2002])

はじめに——「台湾における遠心力と求心力の問題」とは何を指すのか——

社会学のメタファーとして、日本語のいわゆる「遠心力と求心力」という用語は非常に生き生きと、社会あるいは共同体の凝集力、すなわち各種の要因が相互作用する動態的過程の一時的な均衡状態を捉えている。この動態的な特質を備えた用語を借用して、最近20年の台湾政治における凝集力の変遷を描写することは、とくに適切であろう。1990年代の文脈では、台湾の「遠心力と求心力」の問題は、明らかに当時国内政治においてもっとも注目を受けていた特徴を指していた。すなわち、民主化の過程で現れた「統一・独立問題」あるいは国家アイデンティティの問題である。しかし、この民主化前期に発生した現象は、その後の持続的な民主化過程を経て事実上漸進的に解決されていき、ある種の折衷的なコンセンサスが現れることになった。すなわち、台湾は独立主権国家であり、国名は中華民国とし、台湾の未来は2300

万人の台湾人が共同で決定するというものである⁽¹⁾。

しかし2000年代に入ってから、中国の台頭という新しい外部要因が新たな国内政治問題を引き起こした。すなわち、いわゆる「親中、あるいは中国に傾斜する」勢力と「反中、あるいは中国を遠ざける」勢力が対抗する問題である。この新しい文脈のなかで、「台湾の遠心力と求心力」の問題に新たな意味が生み出されたので、もう一度次のように定式化されるべきだろう。近年中国の経済力が急速に台頭し、また資本のグローバル化の波に乗って、経済的統合と政治的統一の巨大な圧力が台湾にもたらされている。経済的統合の物質的誘因が、台湾政治における凝集力の崩壊を促すかもしれない主要な「遠心力」だとするならば、この遠心力に対抗し台湾政治の凝集力を維持することができる「求心力」は、一体何だろうか。

第1節 問題意識と論証

1. 本章の問題意識——民主的主権国家体制の崩壊の危機？——

中国の台頭によってもたらされた遠心力に対して、台湾政治の凝集力を維持する求心力とは何だろうか。この問題について筆者は、台湾の「民主的主権国家体制」と、この体制によって創り出された国民意識と国家アイデンティティこそが、中国からの「商業によって政治を取り囲み、経済によって統一を促進する」巨大な圧力（遠心力）に対抗するもっとも主要な内部的凝集要因（求心力）であると主張する。この考察には、2つの理論的根拠がある。1つめは、歴史的制度論の制度的累積効果の観点であり、清朝末期から日本の植民地支配を経て中国国民党（以下、国民党）の支配に至る150年の間に、台湾は「不連続かつ累積的な国民国家形成」を経験し、この過程で形成された民主的主権国家の制度が、政治的エリートの一方的行動に対し強い制約を生んでいるのである（Wu [2007], Pierson [2003]。Pierson [2004: 90-92] も参照）。

2つめは、民主主義理論の観点であり、民主化の過程で開かれた政治的参加が、国民の台湾という政治的共同体に対するアイデンティティを強化し、また民主化によってもたらされた国際的正統性が、台湾の国家的地位をより一層強化したのである（呉叡人 [1997]）。全体的にみて、歴史的制度の累積によって形成された民主的主権国家体制は、政治エリートが一方的に中国と統一協議を進める行動を、消極的に防止しているのに対して、民主化は積極的に台湾の国家アイデンティティと国家的地位を強化している。この考察は、本章がこれから行う問題提起と論証の前提でもある。

上述の前提に基づいて本章が答えようとする問題は、次のように述べることができる。2008年の1月と3月に国民党は、それぞれ国会（立法院）選挙と総統選挙において圧倒的な勝利を取めたのに対し（国会の議席数は4分の3を超え、総統選挙の得票数は6割に迫った）、野党の民主進歩党（以下、民進党）は陳水扁の汚職スキャンダルによって社会的信用を失い、著しい不振に陥った。国民党の一党優位体制の下で、台湾の政治システムのバランス機能は著しく減退し、台湾の民主体制は衰退、さらには崩壊の危機に陥った。中国からの統一促進の圧力と馬英九政権の親中政策の下で、台湾の民主主義の衰退・崩壊は「求心力」の危機を意味していた。台湾内部の政治的凝集力は大きく損なわれ、台湾の政治的共同体が瓦解し、最終的には中国による吸収合併へと至る。制度的失敗によって生み出された民主主義の崩壊、およびそれにとまなう国家体制の崩壊というこのような二重の危機に対し、台湾内部には「求心力」を生み出す力量が残っていたのであろうか。

ここでいう台湾民主主義の崩壊の危機は、具体的には次の3つの意味がある。まず、政治エリートが自ら引き起こした民主主義の危機である。2008年初の国会選挙においてきわめて不均衡な結果がもたらされた主な制度的要因は、2005年の第7次憲法修正において国会の議席数を半分に減らし、小選挙区比例代表並立制を採用したことにある⁽²⁾。しかし、国会議席数の半減と選挙制度改革は、国民党と民進党が共同で主導し成し遂げたものであった。これの主要な目的のひとつは、小政党が生き残る空間を抑圧しようというもの

であった。そのため、民進党が大敗し国民党が国会で一党優位になった状態は、二大政党がそれぞれの利益計算に基づいて憲法修正をともに図り、政治的な取引を行ったことによる予期せぬ結果であったということが出来る（林繼文 [2010]）。

次に、国会選挙と総統選挙の結果が引き起こした、民主体制の制度的失敗の可能性を挙げることができる。いわゆる制度的失敗には、代議制におけるバランス・メカニズムの機能不全や、総統行政権の強大化による三権分立のバランス機能の喪失、さらには野党が社会的信任を失ったことにより、政党として利益を統合・代表する能力が大きく減退したことなどが含まれる。

最後に、民主体制の制度的失敗によって、国民党がある種の新たな権威主義的支配を再建し、社会的コンセンサスと有効な監督が欠けている状況の下で、中国と直接政治的協議を進め、それによって台湾内部の衝突と分裂が引き起こされる可能性がある。

実際、2008年の5月から国民党の新政権が採った行為のいくつかには、政治学者のレヴィツキーとウェイが述べる競争的権威主義の特徴が、多く現れている⁽³⁾。注目すべき例証としては、警察権の拡大や集会の自由の制限⁽⁴⁾、公共および商業メディアに対する統制（中央通社と公共テレビ局の人事や編集方針に対する介入や、広告による商業メディアの買収など）⁽⁵⁾、検察権と監察権を駆使しての政敵に対する攻撃⁽⁶⁾、立法権の弱化⁽⁷⁾、司法権に対する侵犯（經濟部と行政院環境保護署と同国家科学委員会が最高行政法院の判決に従うことを拒否したこと）⁽⁸⁾などが挙げられる。民間の反対を抑え中国と実質的な政治的協議を行うことについても、すでに進行中である⁽⁹⁾。

2. 本章の論証——市民社会，民主主義の定着，国家統合——

ここで本章の問題について、再び簡潔に触れておこう。台湾国内政治の統一・独立に関する論争がしだいに解決へ向かっていく時期に、中国の台頭という外部要因が台湾に対して再び新たな統一・独立問題を投げかけることに

なった。巨大な経済的誘因と政治的圧力に直面し、台湾はしだいに中国との政治的統合（あるいは中国の属国）へと向かっていくのか、あるいは現在の事実上の独立状態を保ち続けるのか。長い期間を経て台湾に形成された民主的主権国家体制は、もともとは台湾の自主独立を有効に維持するもっとも重要な求心力であったが、2008年の国会選挙と総統選挙の結果、国民党の支配下に競争的権威主義体制が出現したため、台湾政治の凝集性を繋ぎ止める国家体制に重大な綻びが生まれた。民主主義の衰退と国家の解体という二重の危機の下で、経済的利益という強大な遠心力に対抗するに足る求心力は、まだ台湾に残っているのだろうか。

この問題に対して、本章の主張は次のとおりである。活力を備えた市民社会こそが、二重の制度的危機を台湾が乗り越えるのを助け、台湾の民主主義体制と国家アイデンティティを再び強固なものにする、もっとも鍵となる求心力である。以下の2つの節において、筆者は3つの部分に分けて、段階的にこれの論証を行っていく。

第2節では、市民社会と民主主義の定着との関係について議論し、その展開過程について叙述する。まず、台湾には民主化の過程において、現在の欧米民主主義国家に類似した制度的政治と非制度的政治（市民社会・社会運動）が共存する複線の討議の政治構造が、すでに発展していると主張する。制度的討議の動きに危機が生じたとき、非制度的討議の持続的な動きが台湾の民主的国家体制の崩壊を防ぎ、それが再び確固としたものになることを促進したのである。

次に、「逆説的な民主主義の定着」のモデルを導き出し、これによって2008年5月に国民党の新政権が成立してから2010年末に五大都市選挙が行われるまでの時期において、活力を有した台湾の市民社会や社会運動団体が非公式の審議の機能を発揮し、まさに現れ始めた新権威主義体制に対抗して有権者の政党支持の変化を促し、最終的に民進党がバランス能力を回復するに至った動的な政治過程を描写する。

さらに第3節では、市民社会のイデオロギーがどのように、野党がイデオ

ロギーと正当性を再構築することを促したのかについて議論する。台湾市民社会のイデオロギーのなかには、社会から出発し台湾住民全体の公共的利益を核心とする進歩的パトリオティズムのコンセンサスが現れている。この台湾主体論あるいは進歩的パトリオティズムが、民進党がその政治路線を立て直し、正当性を有した新市民的ナショナリズムを新たに形成していく際に、重要な思想的母体となったことを指摘したい。

3. 市民社会と民主主義の定着——概念・理論と台湾の経験——

市民社会・社会運動と民主化の間には、一体どのような関係が存在するのだろうか。この問題に答える前に、いくつかの概念的問題をはっきりさせておく必要がある。まず、本章で用いる市民社会の概念は、基本的に政治理論家のコーエンとアラートのモデルを参考にしたものであり、国家と市場以外の第3の領域を指している。

このモデルにおいて市民社会と国家および市場の間には、対抗と相互補完という二重の関係が、同時に存在している。3つの領域は互いに異なるものの、その境界は明確に区分されたものではない。市民社会と国家が重なる部分は、政党や議会、選挙制度などのいわゆる「政治社会」を構成している。市民社会と市場が重なる部分は、「経済社会」を構成している。本章では、市民社会に対して狭義の用法を採用し、政治社会以外の部分（つまり国家と重ならない部分）を指すこととする。コーエンとアラートの言葉を用いれば、すなわち「自由や平等など各種の多面的価値を追求する社会運動団体やNGOが構成しているネットワーク」である¹⁰⁰。そのため、社会運動と民主化の間にはどのような関係があるのかを考察することは、実は狭義の市民社会と政治社会との関係を探ることであるといえる。

この問題に関しては、歴史社会学のディシプリンによって「争議の政治」の概念を提起した社会運動研究において、すでに少なくない知見が得られており、起源、民主化過程における展開、民主主義の定着、民主主義の拡張と

いう4つの段階に分けて議論することができるだろう。まず、起源の問題については歴史社会学者のチャールズ・ティリー (Charles Tilly) が次のように指摘している。歴史的にみて民主化と社会運動は、19世紀ヨーロッパの平民階級あるいは群衆の政治的議論への参加要求という共通の起源を有しており、その後民主化が展開していく過程において、体制内の議会政治と群衆の抗議を主とする社会運動は平行線をたどって展開したが、この相互に重なる2つの道は、政治的意思決定に影響を与えるという目的を共有していた¹¹⁾。

次に民主化過程についてみると、社会運動は民主主義体制への移行期において、常に政党と連携して民主化を推し進め、民主化初期には自由化の足取りを加速させる役割を果たした。

第3の民主主義の定着の段階では、社会的弱者の市民権を勝ち取ることを通じて、社会運動は民主主義体制が形式的なものから実質的なもの、より包括的なものへ転化することを促した。市民権を勝ち取る過程を経ながら、社会運動は民主的な価値が広く拡散していくことも助けた。

最後に、民主主義の拡張の段階において社会運動は、参加民主主義や討議民主主義のさまざまな実験を通じて、議会制民主主義の不足を補い修正することを試みる一方で、国境を越えて民主主義の国際化をも推進している¹²⁾。

他方、現在の政治学では、民主主義体制への移行過程におけるエリート間の協議の役割を過度に重視しているため、社会運動に対する言及は多くない。リンズとステパンは少数の例外であり、民主主義の定着について議論する際に、彼らは「自由で活発な市民社会」と「相対的に自主的な政治社会」を必ず満たされなければならない2つの条件として挙げ、これら2つの相互補完性について直接的に指摘している (Linz and Stepan [1996: 17-18])。このような主張は、前述した社会運動学者の考察とほぼ完全に重なり合う。

実証的政治学とは反対に、規範的政治理論の領域では、とくに参加民主主義と討議民主主義の理論において、市民社会と民主主義の関係はもっとも注目を集める焦点のひとつである。政治哲学者のユルゲン・ハーバーマス (Jürgen Habermas) は、民主主義が備えているコミュニケーションの特性について

て分析する際に、非公式な討議がいかにして制度的政治の外に発生し、世論を形成して制度的討議に影響を与えるのかという「複線的討議」の過程について構想した (Porta and Diani [2006: 241])。国際関係学者のジャック・ゴールドストーンの研究では、安定的な民主政治においては社会運動と制度的政治過程の間に、密接な相互補完関係がたしかに存在することが実証されている (Goldstone [2003: 8-9])¹³⁾。つまり、ハーバーマスの理論的洞察は、経験的な観察とも符合しているのである。さらにこの観察は、前述した社会学と政治学の実証研究による、民主主義の「定着」および「拡張」の段階における社会運動の果たす役割についての考察を裏づけている。

社会運動研究と民主化理論による社会運動と民主化との関係についての叙述は、台湾の1980年代以降の民主化過程についても、大きな示唆を与えてくれる。現在の台湾社会学の実証研究がすでに指摘しているように、戦後台湾の社会運動は自由化・民主化から民主主義の定着の段階に至るまで、民主主義体制への移行過程において常に欠くことのできない一部分であり、同時にこの過程において、民主化を推進する主要政党であった民進党と密接な連携を経験した (蕭 [2007])。2000年に民進党政権が成立した後、少数与党という制約と、民進党が社会運動を政治運動の延長あるいは付属物とみなす思考の影響で、双方の連携関係はしだいに崩れ、社会運動の役割も盟友から「監視者」へと変化した¹⁴⁾。しかし、社会運動と民進党の同盟関係の解体は、政治社会から独立した自主的な市民社会の誕生を意味しており、自主的な市民社会はまさに民主主義の定着における必要条件のひとつなのである。

現在の欧米および台湾における社会運動と民主化についての実証研究や規範的政治理論の啓発を受けて、本章ではさらに以下の2つの考察を提起したい。第1に、この30年間の民主化過程によって、台湾には制度化された討議 (選挙、代議機関、司法、監察など政治社会の諸制度) と非制度的な討議 (市民社会、主には社会運動とメディアによる公共的空間) が併存する民主政治の形式が、たしかに生み出された。前者の機能が2008年5月一時的に失われ、民主制に綻びが現れ始めた際に、後者は持続的かつ積極的に討議の機能を発揮

し、民主主義が崩壊することを防ぐ重要なメカニズムとなった。2008年の5月から2010年末に五大都市選挙が行われるまでの2年半の間、台湾の市民社会は非常に活性化し、「第2の討議」が明確に現れた。この政治過程は、結びが現れ始めた台湾の民主制の「再定着」と拡張が重なった段階であったとみることができる。また、台湾の主権国家体制の核心である民主制の再定着は、国家体制を再び確固たるものにもしたのである。

第2に、制度化された討議が衰退に陥った状況の下で、市民社会が民主主義の衰退を防ぐことに対して行った具体的な貢献は、主に政権に対する牽制、有権者の政党支持の変化、および野党のイデオロギーと正統性の再建という3つの部分で現れた。この3つの点はともに、野党の復活と再建、および民主主体制（と主権国家体制）の定着に役立った。

次節では、2008年5月から2010年末までの期間において、市民社会・社会運動がどのように非制度的な討議過程を通じて、効果的に一党優位の国民党政権を牽制し、さらには有権者の政党支持を変化させ野党の民進党がしだいに復活していったのかという動態的過程について分析することとする。

第2節 論証(1) 市民社会と民主主義の定着——政権に対する牽制と有権者の政党支持変化の動態的過程——

1. 政権に対する牽制と有権者政党支持の変化のロジック

——逆説的な民主主義の定着（2008年5月～2010年12月）——

2008年5月に政権をとった当初、行政権、立法権、司法権を全面的に掌握し優位に立った国民党籍の馬英九の権威は、政権についてから2年もたたないうちに（2010年2月国会補欠選挙の後）驚くべき速度で失墜していった。一方、2008年の国会選挙と総統選挙で大敗し、またスキャンダルによって社会からの信任を失った民進党は、同じ時期にしだいに活力を回復していき、

2010年末の五大都市選挙では、総得票数において与党の国民党を上回ることとなった。このような現象の発生は、どのように解釈すべきであろうか。また、馬英九の権威が急速に失墜した過程は、台湾という政治的共同体の凝集力や国家アイデンティティ、各種の社会的勢力間に関係などに関して、どのような事実を示しているのだろうか。筆者は、「逆説的な民主主義の定着」モデルを用いてこの現象を分析・解釈し、この間の政治的展開の動態的過程を再構築することを提案したい。ただし断っておかなければならないことは、「逆説的な民主主義の定着」は、この間の台湾政治の展開に関するマクロレベルの説明枠組みであり、投票行動や有権者の政党支持の変化に関する実証的研究ではないという点である。

(1) 論証のロジック

まず、「逆説的な民主主義の定着」の論証ロジックについて簡単にまとめておこう。2008年3月総統選挙において馬英九が大勝し、また1月の国会選挙において国民党が4分の3を超える議席数を獲得したことによって、台湾政治に一党優位体制が再び形成されることとなった。一党優位が再び形成されたことにより、体制内のバランス・メカニズム（国会、司法、監察）の機能が失われ、台湾の民主制が競争的権威主義へ向かって退化し始め、何ら制約を受けない国民党の新政権も、親中路線を強く推し進めていくことになった（表1）。このような状況の下で、台湾は民主主義の衰退と国家体制の崩壊という連鎖的な危機に陥ったが、以下に述べるさまざまな要因によって、このような情勢が持続的に展開することは阻止された。

まず構造的な要因として、2008年に起こったグローバルな金融危機により、台湾の国内経済は衰退し、失業率の上昇や富の分配状況の悪化がみられるようになった¹⁵⁾。このような状況は、為政者が中下層の民衆に対して、独占資本の主導によって中国との経済的統合を深化させていく路線に対する支持を説得することに、非常に不利に働いた。なぜなら、経済的統合を深化させることは、富の分配状況をさらに悪化させる可能性があるからである。換言す

表1 国民党政権における台湾民主主義体制の退化 (2008年5月～2011年1月)

年月	事件	意味
2008年5月	国民党が再び政権についた後、検察は民進党政権の高官や民進黨籍の地方首長を相次いで捜査した。	検察権の政治的濫用。
2008年9～12月	国民党政権は国家の中央通訊社と中央ラジオ放送局の高層部人事と報道方針を干渉し始めた。	メディアに対する統制。
2008年12月～	国民党政権は公共テレビ局の人事を干渉したうえ、役員会からの激しい抵抗が引き起こされた。それと同時に、国民党は民間マスコミへの買収と脅しをも始めた。	メディアに対する統制。
2008年11月4, 5日	中国の特使陳雲林が来台している期間に、馬政権が7000名の警察力を動員し、台北市のデモを強硬に鎮圧して多数の警察暴力事件を起した。	警察権の拡張と集会とデモ行進の自由の制限。
2009年10月	アメリカとの牛肉輸入に関する協議と、中国との「兩岸經濟協力枠組協定」(ECFA) についての協議には、双方とも国会とは全く協議が行われなかった。	行政権の拡張と立法権の萎縮。
2009年12月	交通部が正式な協議書に署名をせず、国会による監視を避ける方式によって、中台間の直行便の発着点に4都市を増やす協定を、中国と直接結んだ。	行政権の拡張と立法権の弱化。
2010年1, 2月	科学工業園区管理局は最高行政法院の工事停止の判決を無視し、中部科学工業園区第3期開発計画の工事を継続した。環境保護署は2月5日五大新聞に広告を掲載し、法院の判決を批判した。	行政権の司法権への侵害。
2010年6月	中台經濟協力委員会は国会からの有効な監視が欠如しているまま成立した。	行政権の拡張と立法権の弱化。
2010年11月	2010年末の五大都市選挙の前に、民進黨の台中と高雄の市長候補者が相次いで地方検察署の捜査を受けた。選挙の後、同党の台南県長の事務室と県長公邸も検察の捜査を受けた。	検察権の濫用。
2011年1月5日	国民党政権は台湾團結連盟が提出した ECFA 住民投票案を3回目も否決した	国民参政権への制限。

(出所) 筆者作成。

れば、台湾に階級政治の空間が現れ始めたのである。一方、台湾各地の「科学工業園區」における過度かつ不当な開発によって、土地、農業、環境問題が再び政治の表舞台に浮かび上がるようになった⁴⁶⁾。全体的にいて、2008年の台湾の経済情勢は、市民社会・社会運動が拡張する契機を生み出すことになったのである。

次に個人のレベルでは、馬英九総統個人が、台北市長時代に強く推進した木柵猫空ケーブルカーやMRT（都市交通システム）内湖線をめぐるスキャンダル、総統任期中に発生した八八水害やアメリカからの牛肉輸入をめぐる事件など、さまざまな重要政策議題や危機においてリーダーシップの失敗を犯したことによって、その統治の権威と正統性が著しく損なわれることになった。

グローバルな金融危機という構造的要因に加えて、個人レベルでのリーダーシップの失敗が起こったことにより、国民党政権の統治権威の危機が生まれ、強大な反政府的世論が生み出された。しかし、このとき最大野党である民進党は、いまだ党勢を回復できないでおり、このような反政府的世論を統合し代表する力をもっていなかったため、反対政治の真空状態が形成されることになった。しかし、政党が無力なため形成されたこのような反対政治の空間は、台湾の市民社会（社会運動や公共・商業メディアが提供する世論の空間）に対して、大きな発言の空間を開いた。市民社会の力は信頼を失った野党に取って代わり、政府の施政を批判し反政府的世論を糾合し、表明する主要な勢力となった。換言すれば、相対的に高い正当性を有する市民社会団体は、このとき元来政党に属する機能を部分的に発揮し、政党に取って代わって効果的なバランスーとなったのである。しかし、市民社会による反対は世論を効果的に糾合し、表明したものの、自らは政治エリートをリクルートし民衆の利益を代表する（つまり、代表を公認して選挙に参加し、立法部門に参入して政策に影響を与える）実力を持ち合わせていなかったため、効果的に政権に反対したことの政治的結果は、国民党政権の正当性を弱めることにつながった。これにより、2009年以降何度かの選挙において、有権者の支持はそ

れまで不振であった民進党へ大量に流れ、民進党は復活の機会を得たのである。

有権者の支持が野党へ地滑りの的に移動したことは、さらに馬英九政権内部のリーダーシップの危機をもたらすことになった。有権者の支持の喪失によって、国民党内部において権力の基礎を選挙に依存している中央立法部門と地方行政立法部門の政治エリート（民選政治家）は、有権者の支持の喪失が継続することを防止するために、特定の公共政策について公開の場で中央政府に反対し、反政府的世論からの支持獲得を民進党と競合するようになったが、この結果、馬英九の権威はさらに損なわれることになった。国民党の分裂と馬英九の権威の持続的な失墜は、市民社会の発言と動員の空間を持続的に拡大させることになり、これによって政府を批判、監督、牽制する力もまた持続的に増大していった。また、強大になった市民社会の勢力は、政治的には復活途上にある野党の民進党に対して有利に働いた。2009年から2010年の間に民進党は、いくつかの選挙で勝利して士気が再び揚がり、蔡英文主席のリーダーシップや権威はますます確固としたものになり、政党の団結も日ごとに強いものになっていった。突然、民主体制内の二大政党による相互牽制のメカニズムが、再び機能を発揮する可能性が現れたのである。

一言でいえば、構造的な危機とリーダーシップの失敗によってもたらされたのは、新権威主義的支配が崩壊する下向きの螺旋運動、あるいは悪循環であった。螺旋的に下降していく動態的過程の全体は、以下のように簡潔に述べることができる。

構造的な危機とリーダーシップの失敗。

- 市民社会が台頭、野党に代わって公共の利益を定義するとともに発言、政権に対する効果的な牽制を行う。
- 有権者の支持が野党へ移動し、野党が復活。
- 国民党の民選政治家が反逆、リーダーシップの危機が加速化。
- 市民社会の発言空間が拡大。

- 政党支持が変化，野党が持続的に復活。
- 体制内のバランス機能がしだいに回復。

構造的な危機と個人のリーダーシップの失敗によってもたらされた新権威主義的支配の急速な崩壊は，ある種の逆説的な民主主義の定着過程であるといえる。いわゆる「逆説的な民主主義の定着」が意味するのは，民選の統治者が権力の拡張を意図し，民主主義を弱めて新権威主義体制を打ち立てようとする試みが失敗に終わり，かえって予期せぬ民主主義の定着という結果がもたらされたという点にある。

(2) 動態的過程の再構築

「逆説的な民主主義の定着」のロジック（市民社会が信頼を失った民進党に代わって発言し，行政権の拡大を牽制する）は，実のところ2008年の後半から後述する「野イチゴ」学生運動のようにすでに部分的に現れていたが，相対的に整ったモデルは2009年8月の八八水害の後に現れ始めた。2010年2月の国会補欠選挙の後，相当に安定的な「逆説的な民主主義の定着」モデルが形成され，2010年の後半には，五大都市選挙の政治的情勢はおおよそこのモデルにそって持続的に展開していった。五大都市選挙の後，民進党は国民党を超える総得票数を得て，制度上の牽制能力を回復した。筆者はこの過程全体を完全に叙述することはできないため，以下事件を時系列に並べる方式によって，表2のようにこの過程を再構築した。ここでの主要な目的は，リーダーシップの失敗と市民社会の反対，および有権者支持の移動という3つの変数間の相互関係を考察することにある。

表2に関して，以下の数点について分析と説明を行いたい。

まず，本章で用いている「リーダーシップ」という概念について，若干の説明を行いたい。現代の大統領制における大統領のリーダーシップについて，アメリカの政治学者リチャード・ニュースタット（Richard Elliott Neustadt）は，大統領がもつ唯一の権力は説得の権力であり，大統領の説得能力はその人格

表2 「逆説的な民主主義の定着」が展開した動的過程

開始条件

構造的な危機：グローバルな金融危機（2008年～）。

新権威主義体制の登場：絶対多数を握る一党優位体制, 野党の弱体化（2008年5月～）。

原型

2008年11月3日から7日, 中国の海峡兩岸関係協会会長の陳雲林が台湾を訪問した期間に, 国民党政権が警察権力によって強硬に民衆のデモを鎮圧し, 警察と民衆が衝突する事件が多く引き起こされた。

11月6日から台湾の5つの都市で, 大学生が相次いで「野イチゴ」運動を起こし, 社会運動団体や学者と連携して, 国家安全会議秘書長と警政署長の退陣と集会・デモ行進法の廃止を要求した。同じ時期に, 運動に参加した学者が「台湾の民主を護るフォーラム」を結成し, 全台湾の学界の組織化・連携を進め始めた。

第1段階

リーダーシップの失敗：

2009年8月, 八八水害とその救助の過程において, 馬政権の指導部に多くの誤りと失態が現れた。

市民社会の反対運動：

2009年8月, 馬政権の八八水害における行動が, 国内外のメディアやネットから一斉に強い批判を引き起こし, 支持率が大幅に下落した。南部の被災地域の原住民運動団体が中心となり, 環境保護・人権団体が連携して「南部部落再建連盟」が結成され, 再建運動が展開された。26日から29日, 各部族の原住民運動家が一斉に陳情し, 立法院が「被災後再建条例」を拙速に立法することに対して抗議した。

2009年8月, 澎湖に帰郷した青年が, 現地の同郷団体・環境保護運動団体を糾合して開始した反カジノ住民投票運動が, 熱を帯びていった。

政党支持の変化の効果：

2009年9月26日, 雲林県の立法院補欠選挙において, 民進黨の劉建国が勝利した。

2009年9月26日, 澎湖のカジノ住民投票において, 反対側が勝利した。

*2009年1月13日, 立法院がカジノ条項を可決（71票対26票, 国民党が主導し, 蔡英文の指示により民進黨は全員が反対票を投じた）。2月4日, 地方住民投票の成立基準が引き下げられた。3月1日, 澎湖政府は一連のカジノ説明会を開催し始めた。

第2段階

リーダーシップの失敗：

2009年10月, 国家安全会議秘書長の蘇起が主導して, 馬政権はアメリカとの間に「アメリカ産牛肉の台湾輸入についての議定書」に署名し, アメリカ産の骨付き牛肉の輸入を大幅に開放することに同意した。この決定は, 事前に社会の大衆に向けて説明やコミュニケーションを行っておらず, 国民党が掌握している国会とも協議をしていなかった。

表2のつづき

市民社会の反対運動：

10～11月、アメリカ産の骨付き牛肉に狂牛病感染の疑いがあることに対して、民間で反対運動が展開された。消費者基金会・主婦連盟・董氏基金会は連合してアメリカからの牛肉輸入に反対する住民投票運動を起こし、アメリカとの再協議を要求したが、これには1カ月の間に20万人を超える署名が集まった。

*11月、台南コミュニティ大学「自然と環境課程」が、台湾南部の養鴨場と水田が重金属（六価クロム）に汚染されている事件を指摘し、民衆の食の安全に対するパニックが深まった。

*12月30日、各部族の原住民運動家が共同して「原住民部落行動連盟」を結成し、政府による強制移住政策を拒絶して、八八水害後の部落再建計画について対等に協議を行うことを要求した。

国民党の民選政治家の反逆：

2010年10月26日、台北市長の郝龍斌がアメリカからの牛の内臓の輸入に反対し、台中市長の胡志強と台東県長の鄭麗貞も相次いで後に続き、国民党の嘉義県長候補者翁重鈞も公に反対を表明した。

2010年1月5日、立法院は6つのリスクが高い部位の輸入を禁止することを決定した。

政党支持の変化の効果：

2009年12月5日、県市長選挙において国民党は12カ所、民進党は4カ所で勝利したが、総得票数の差は2.5%であった（47.8754%対45.3245%）。なお、澎湖では国民党の候補者が595票差で辛勝した。もし緑党の候補者の得票数を加えたならば、有権者の政党支持が変化した現象は、より明確なものとなる。

2010年1月9日立法院補欠選挙（桃園・台中・台東）において国民党は0議席、民進党は3議席。

2010年2月27日立法院補欠選挙（桃園・新竹・嘉義・花蓮）において国民党は1議席、民進党は3議席。

*2010年1月7日、アメリカ産牛肉の輸入に反対する住民投票の署名を審査する第1段階として、中央選挙委員会の審査が通過。

*2010年2月11日、国家安全会議秘書長の蘇起が辞職。

第3段階：2010年初以降の展開

リーダーシップの失敗：

[科学工業園区の土地徴収]

2010年1月、最高行政法院が中部科学工業園区第3期計画の環境アセスメント報告を取り消したが、經濟部と環境保護署は公然と裁判所の判決を拒否し、受注企業である友達光電に工事の停止を求めなかった。

2010年6月9日、苗栗県政府は大埔郷の農地を強制徴収し破壊した。

* [石油化学工業の拡大]

2008年11月、經濟部は国光石油化学が彰化県西南の沿海地域に第8ナフサ分解工場

表2 のつづき

を設立することを支持し、国家の重要計画に組み入れた。

市民社会の反対運動：

[科学工業園区の土地徴収への反対運動]

2010年4月、中部科学工業園区第3期計画建設地の農民と環境保護専門の弁護士が環境保護署を告訴。

2010年6月12日、市民記者「大暴龍」が大埔に赴いて取材と記録を行い、警察が農地を破壊している映像を公共テレビのPeoPoニュースフォーラムにアップしが、これはネットで広く伝わった。大埔農民運動の発生により、台湾各地の土地徴収を受けている地域で連携が進んでいった。

2010年7月17日、台湾各地の土地徴収に反対する地域の自救会と、台湾農村陣線など社会運動団体が、農地の徴収に反対する「台湾人民が農村を支える——7月17日カタガン大道で夜を徹する行動」を起こした。

[反石油化学工業運動]

2010年6～7月、社会運動と文化界・学界による国光石油化学工場反対運動。

*2010年7月雲林県の台湾プラスチック麦寮第6ナフサ分解工場で大火事が起こり汚染される事件によって住民の反対運動が引き起こされる。

政党支持の変化の効果：

2010年11月27日、五大都市選挙において国民党は3都市で勝利し、民進党は2都市で勝利した。総得票数(率)は、国民党が336万9052票(44.54%)、民進党が377万2373票(49.87%)であった。(五大都市の市会議員は、国民党が130名、民進党が130名。)

(出所) 筆者作成。

(注) *は補足的な説明を示す。

的特質と密接な関係をもっていると主張している (Elcock [2001: 50-51])。また、政治学者ジェームス・バーバー (James Barber) は心理学の観点から、大統領の人格的特質はそのリーダーシップに重大な影響を及ぼすと主張している。「大統領の人格的特質と彼が直面している権力の状況、および大統領任期中に国民がもっとも重要だと考える『期待の気候』(climate of expectation) は、互いに相互作用を及ぼす。大統領の人格が、これら外在的要因と同調あるいは共鳴するのかどうかは、大統領任期中の動態的モデルを決定し、左右する」(Elcock [2001: 90])。また、大統領の人格的特質の形成における鍵は、幼いころの経験にあるため、特定の大統領のリーダーシップを解釈するには、幼いころの成長経験を探求する必要がある。

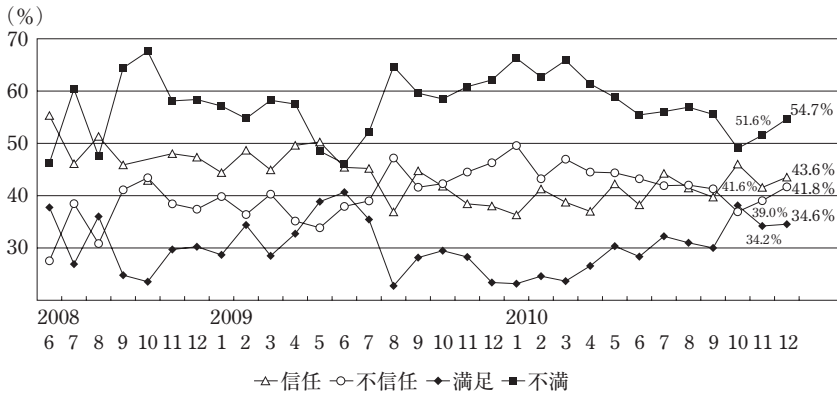
2009年の八八水害のとき、外部からの厳しい批判を引き起こした馬英九および政権幹部によるさまざまな言動は、疑いなく前述のバーバーによる知見のもっともよい例証である。この期間の馬英九の言動に対する外部からの批判の焦点は、「傲慢」、「軽視」、「民衆の苦しみに対する同情心の欠如」という点にあったが、これらいくつかの特徴は人格的特質の現れであったといえるだろう。人格的特質の形成と幼いころの生活とがどのような関係にあるのかについて、十分な研究による裏づけが欠けている状況のため、軽々しく断言することはできない。しかしこれらの発言が、馬英九の人格が当時の国民が最重要視している「期待の気候」に対して、「同調と共鳴」を生み出すことができなかったことを表しているのはたしかである。つまり、人民の苦しみに対して共感と同情心を伝え、責任を負って効率的に救助活動を行うことができなかったのである。これら傲慢、軽視、同情心の欠如に関わる特質は、2009年アメリカからの牛肉輸入をめぐる意思決定過程において犯したリーダーシップの重大な失敗にも、反映されていたようにみられる。この過程において、国民党が完全に支配している国会を説得しようと試みもせず、国家安全会議の内部において政策を決定したのである。民衆がこの事件をめぐる抱いた「期待の気候」、すなわち健康のリスクに対する深刻な憂慮については、完全に政策決定の考慮の外に置かれていたように思われる。

まさにこのために、八八水害において暴露された馬英九の人格的特質と、外部からの期待の間の落差は、バーバーの予測のように「大統領任期中の動態的モデル」を開始させることになった。図1が示すように、2009年8月の八八水害の時に支持率が最低を記録したこと（支持率22.9%、不支持率64.8%）を境として、2010年12月に至るまで馬英九に対する支持率は、常に3割程度にとどまっており、一方不支持率は常に5割程度を維持している。この構造は相当に安定的であり、2010年6月にECFAに調印した後も、明確な支持率上昇が現れることはなかった。

次に、表2で叙述した各段階について、若干の説明を行いたい。

2008年11月6日に起こった「野イチゴ」学生運動は、「逆説的な民主主義

図1 馬英九が総統に就任して以降の支持率の趨勢 (2008年6月～2010年12月)



(出所) 遠見雜誌民意調査中心 (<http://www.gvm.com.tw/gvsrc/index.asp>, 2011年1月28日アクセス)。

の定着」モデルの原型となったといえる。同年11月3日から7日まで中国の海峡兩岸關係協會の会長である陳雲林が台湾を訪問した期間に、馬政権は警察権力によって民衆のデモを強硬に鎮圧し、警察と民衆が衝突する事件が多く引き起こされたが、これによって世論は騒然とし、馬政権のイメージは著しく傷ついた。これはリーダーシップの失敗であった。11月6日に民進党はデモを起こして流血の衝突が発生したが、これに対してメディアからの批判と内部の論争が巻き起こり、反政府勢力の正当性はかえって疑いをもたれることになった。これは、政府を牽制することができない野党を表していた。同じ日から台湾の5つの都市において、大学生が相次いで野イチゴ座り込みデモ運動を起こし、人権、環境保護、女性、メディア改革、労働組合などの社会運動団体や学者と連携して、暴力と内部の路線争いに陥った民進党に代わって、人権に関する言説を用いて警察権力の拡張と人権侵害を批判し、集会・デモ行進法の廃止を要求した。このデモの期間は2カ月近くにおよび、社会からの広い支持を集めた。これは、市民社会が野党に代わって政権に対する牽制を行ったといえる。この運動の主な成果は、一方で政治面において、集会・デモ行進法がより厳しい方向に改訂されることを阻み、

他方で社会運動と政治運動における新世代の幹部を生み出し、市民社会の団結を促したという点にある。しかし、運動中、あるいは収束した後に選挙がなかったため、有権者の政党支持が変化する効果は観察することができなかった。

第1段階は、実際のところ「逆説的な民主主義の定着」のロジックが展開した最初のサイクルであった。2009年1月13日、国会において離島建設条例のカジノ条項が可決された（71票対26票、国民党が主導し、蔡英文の指示により民進党は全員が反対票を投じた）。2月4日、地方住民投票の成立基準が引き下げられた。3月1日、澎湖県政府は一連のカジノ説明会を行い始めた。これらの状況は、馬英九政権初期において国民党に重大なリーダーシップの失敗がないという条件の下で、代議機関を通じて開発主義路線の政策を強く主導したのに対し、民進党には牽制する力がまったくないという状況の典型的なケースであった。

8月に八八水害の救助過程において、馬英九総統と劉兆玄行政院長（行政院は内閣に、行政院長は首相に相当）に重大なリーダーシップの失敗が起り、市民社会から強い批判を浴びて、劉兆玄は辞職に追い込まれた。馬個人の政治的声望も地に落ち、統治の権威もこれにともなって下降した。このような政治的条件の下で、市民社会は澎湖において反対運動を進め成功を収めた。これらのことから第1段階の「逆説的な民主主義の定着」は、八八水害によって引き起こされた民間の反対運動と、従前から展開されていた反カジノ運動が集結した接点の上に形成された、二重の政党支持の変化であったといえる。同日行われた雲林県の国会補欠選挙と澎湖のカジノ住民投票において、国民党はともに敗北した。

第2段階すなわち2つめのサイクルは、第1段階よりさらに完全な形で、危機→リーダーシップの失敗→社会運動による発言と牽制→有権者の政党支持の変化→国民党民選政治家の反逆という「逆説的な民主主義の定着」のロジックを表している。国民党の民選政治家の反逆が出現したということは、この段階における有権者の離反の危機が、真実であったことを物語っている。

これは2つの要因によってもたらされた。ひとつは、アメリカ産牛肉の輸入問題が全国民の健康に関わるものであり、党派を問わないものであったため、引き起こされた反発がより大きなものになったという点である。もうひとつは、第1段階で生まれた効果が累積した結果であった。

第3段階（2010年2月～12月）におけるもっとも典型的なリーダーシップの失敗は、苗栗県大埔の農地徴収事件であった。これは中央政府（呉敦義行政院長）と地方政府（国民党籍の劉政鴻苗栗県長）による二重のリーダーシップの失敗であった。行政院が科学工業園区の開発と土地徴収政策において誤りを犯しただけでなく、政策におけるコミュニケーションと説得能力が欠けていたため、地方政府が警察権力によって強制執行を行うことに頼るしかなく、事後に地方政府が協議の結果に従うように拘束することもできなかった。この事件において市民社会は、インターネットとメディアを通じて、警察が強制的に道路を封鎖し農地を破壊する過程を効果的に伝達したが、その効力は2009年の八八水害に勝るとも劣らなかった。

しかしこの年の状況には、3つの特徴があった。第1に市民社会の反対運動は高度に組織化されていた（農村戦線と各地の自救会）。第2に大埔事件は開発問題（経済発展モデルの争い）や土地徴収問題、農業問題、環境保護問題などに関わっていたため、社会運動は意識的にそれらをつなぎ合わせ、同時に台湾各地で起こっていた同じ種類の多くの運動（もっとも代表的なものは台中と彰化の中部科学工業園区第3期および第4期計画建設反対運動、国光石油化学工場建設反対運動、および雲林県麦寮の台湾プラスチック第6ナフサ分解工場の汚染反対運動）とこの運動が合流する趨勢がみられたことである（表3を参照）。全体的にみて、この年の6月と7月の大埔農民運動を中心として、各地の農民運動と環境保護運動が合流し共闘する状況が引き起こされ、社会運動のなかでもっとも大きな反政府的動員の力が生み出されて、11月の五大都市選挙において再び「逆説的な民主主義の定着」のロジックが証明されることになったのである。ただし、五大都市選挙の結果（あるいは2009年以降の一連の選挙でみられた結果の累積）は、国民党と民進党が天下を分け合う局

表3 徴収に反対する各地区の概況

徴収に反対する地区	場所	開発計画	土地徴収面積（ヘクタール）	補足説明
苗栗竹南大埔自救会	苗栗竹南大埔	竹南科学工業園区	28	現地の農業に対して重大な環境汚染。
苗栗後龍湾宝自救会	苗栗後龍湾宝	後龍科学工業園区	150	総開発面積は362ヘクタールであり、徴収された民有地は総徴収面積の51%を占め、非ハイテク産業を引き入れて現地の農地を汚染した。
竹北璞玉自救会	新竹竹北、芎林	台湾知識経済科学工業園区（前身は「璞玉計画」）	447	
竹東二重埔自救会	新竹竹東二重埔	「新竹科学工業園区第3期」、後に「客家農業リゾート専用地区」に変更	440	
台中后里自救会	台中后里	中部科学工業園区第3期	0.6	現地の農業に対して重大な環境汚染。
彰化二林相思寮自救会	彰化二林	中部科学工業園区第4期 二林基地	80	総開発面積は650%であり、現地の農業に対して重大な環境汚染。
彰化高速鉄道（田中）自救会	彰化田中	台湾高速鉄道彰化駅	183.34	
台北県土城彈薬庫自救会	台北土城	土城都市計画案	20	総開発面積は139%。
桃園鉄道地下化自救会	桃園中壠、平鎮	台湾鉄道桃園中壠区 域高架化工事	5.3（撤去された建物は2.7%余り）	4千世帯余り、2万名の住民が家屋を撤去される命運に直面した。

（出所）「台湾農村陣線0717凱道守夜行動各徴収區資料」（苦勞網ホームページ <http://www.cooloud.org.tw/node/53238>、2011年1月28日アクセス）。

（注）各自救会と台湾農村陣線による整理。なお、全台湾で使用されていない工業地区の生産基地は、2263ヘクタールに達しており、そのうち科学工業園区の休閒地は253ヘクタールもある。

面を形成したのであり、これは野党の勢力が全面的に復活し、過去2年間にわたる社会運動を中心とした「逆説的な民主主義の定着」過程が、一時的に終結したということの意味している。

2. 市民社会のアクター分析

前述した「逆説的な民主主義の定着」の動態的過程のなかで、相対的に重要な役割を果たした市民社会のアクターとしては、2008年には野イチゴ学生運動、2009年には八八水害の市民メディア運動、水害で被害を受けた原住民地区の再建運動、澎湖の反カジノ運動、台南コミュニティ大学「自然と環境課程」による六価クロムに汚染された土地の摘発運動、アメリカからの牛肉輸入に反対する住民投票運動、2010年には苗栗県大埔および後竜の反農地徵収運動、台中県后里の中部科学工業園區第3期計画反対運動、彰化県二林相思寮の中部科学工業園區第4期計画反対運動、雲林県の台湾プラスチック第6ナフサ分解工場の汚染反対運動、彰化県の国光石油化学工場建設反対運動などがあった。運動の類型からみると、学生運動、人権運動、公共メディア運動、原住民運動、環境保護運動、消費者運動、農民運動などを含んでいた。

「逆説的な民主主義の定着」の政治過程に関わった社会運動について、以下の数点に関し分析と説明を行いたい。

まず、今回の市民行動主義の波において、特定の運動に関して議題や主体となったメンバーから、その属性を割り出すことは可能であるが、ほとんどすべての運動が多く種類の社会運動アクターの連合体であり、そのため多くの運動が合流した性質を同時にあわせもっていた。たとえば、野イチゴ運動は学生運動であると同時に、人権運動や市民メディア運動でもあり、学界からも大規模な動員があった。八八水害の原住民再建運動においては、人権運動家や市民メディア運動家も非常に活躍した。澎湖反カジノ運動は、主に環境保護運動と学生運動の結合体であった。アメリカからの牛肉輸入反対運動は、消費者運動であると同時に、環境保護運動の性質ももっていた。2010

年の反農地徴収運動は、農民運動、人権運動、市民メディア運動、学生運動が合流したものであり、石油化学工場反対運動は、環境保護運動、市民メディア運動、学生運動を含んでいた。状況の展開にともない、反農地徴収運動と石油化学工場反対運動は互いに交わりあい、農民、環境保護、学生、人権、市民メディアなどの運動が、相互に交流し助け合う状況が形成された。これらの現象は、台湾市民社会の内部に相互に重なりつつ互いに連携しあう、相当に安定的な社会運動のネットワークが形成されていることを示している。

次に、前述の運動は、台湾市民社会において活躍している全ての種類の運動を包含しているわけではなく、女性運動や労働運動などいくつかの非常に重要な社会運動を含んでいない。筆者が選択したのは、民主主義の再定着の政治過程において個別もしくは合流という形態により、民進党に代わって政治的反対派を形成し、国民党政権に対して効果的かつ明確な牽制効果を発揮した社会運動である。より具体的にいうと本章で扱うのは全て、この期間に特定の政策議題において、あるいは構造的に、国家と直接的に対立する位置にあった社会運動である。すなわち、警察権力の拡張と集会・デモ行進法に対する反対（学生運動および人権運動）、国家指導者の失敗に対する指摘と批判（公共メディア運動）、カジノ場設立への反対（環境保護運動）、アメリカからの牛肉輸入決定に対する反対（消費者運動）、水害後の移転政策に対する反対（原住民運動）、農地徴収政策に対する反対（農民運動）、科学工業園區の開発や石油化学工場に対する反対（環境保護運動）などが挙げられる。

女性運動は戦後の台湾で、伝統がもっとも長く実力がもっとも強い運動であり、制度と政策の改革の面でもっとも大きな成果を上げてきた社会運動である。台湾の民主化過程では、女性運動も民進党と連携した。しかし、おそらく女性運動が制度改革の面で成果を上げたがゆえに、今回の民主主義の再定着過程には直接的に関わることがなかった¹⁷⁾。現在の台湾の女性運動は、群衆によるデモ運動という初期段階をすでに超えており、国家体制の内部に直接参入して政策決定や制度改革を進めることができる段階にまで発展している（范雲 [2010]）。そのため、女性運動と国家の間には、単純な「社会対

国家」の対立関係はもはや存在せず, 政治学者の黄長玲のいう国家と社会が「互いに埋め込まれ, 互いに構成しあう」関係となっている(黄長玲 [2007])。

一方, 民主化過程において同じように民進党と連携した経験をもち, 政策改革の面でも相当な成果を上げてきた労働運動が, 民主主義の再定着過程に関わらなかった原因は, 組織的な力量の衰退や, 伝統的な「工場労働組合」的な組織形態が経済のグローバル化によって生み出された新しい分配問題に対応することができないことと関わっているように思われる⁸⁸。

しかしながら, 女性運動と労働運動が民主主義の再定着過程に直接関わらなかったことは, 彼らが主張する価値や言説が民進党の路線再建に影響を与えなかったということの意味してはいない。実際には, 今回の市民社会の行動主義は, 台湾の政治社会, とくに野党の民進党に対して, 全面的な進歩主義の圧力と再正当化の要求を突き付けた。次節の議論において, 女性問題や労働問題, 環境保護問題, 農業問題などを含む進歩的な諸議題が, 民進党が正当性を再構築しようと模索する過程にどのような影響を残したのかをみることにする。

最後に, 忘れてならない特殊なアクターの類型として, 社会運動にほぼ必ず顔を出している市民メディア運動家を挙げることができる。彼らは商業メディアの封鎖を破り, 多くの事件においてネットを通じて迅速にニュースを広げ, 同時に議題を深める公共的な討論を助けてきた。運動の観点からいえば, 彼らは報道, 動員, 組織化, 討議において鍵となる役割を演じてきた。この運動は3つの関連するアクターからなっている。第1の類型は, 公共テレビ報道部を中心とした「制度内の運動家」である。公共政策を議論する討論番組「話したいことがある」, 環境保護問題を中心とするドキュメンタリー番組「我々の島」, ドキュメンタリー番組「独立製作者」, 「記録の観点」など, 公共テレビ報道部が制作するいくつかの重要な番組では, 多くの重要な社会問題について商業メディアでは想像しがたいほどの深い議論を行っている。他方, 2007年にネット上に設けられた「市民ニュースフォーラム」(「公民新聞平台」, People Post 略して PeoPo。http://www.peopo.org/) では, 民間

の「市民記者」が自由な投稿を行っている。

第2の類型として、民間で自発的に設立されたネット上の市民メディアがある。例として、「南方電子報」、「苦勞ネット」、「環境情報センター」、「小地方—台湾コミュニティニュースネット」、「モラク独立ニュースネット」、「台湾好生活電子報」、「グローバル・ヴォイス・オンライン」などが挙げられる⁽¹⁹⁾。

第3の類型として、前述したネットのルートや個人のブログなどを通じて、取材、撮影、執筆、制作、ニュース報道を行う、いわゆる「市民記者」がある。彼らの一部分は、ネット市民メディアの正式なメンバーであるが、民間の個人ジャーナリストも多くいる。

これら3つの類型からなる市民メディアのアクターは、ともに明確な社会改革の意識を有しており、彼らによって作られたネットメディアは商業メディアとは別に、独立したメディアのネットワークをしだいに作り上げていて、国家と市場によって抑圧された各種の公共的議題の情報を効果的に報道するだけでなく、深みのある議論を行う公共的な空間を作り上げている。疑問の余地なく、これは市民社会によって国家と市場の力で捻じ曲げられることのない公共的な言論空間を作り上げようとする努力である。そのため、筆者はこれをまさに進行中の市民メディア運動として位置付けるのである⁽²⁰⁾。

過去数年市民メディア運動家は、社会運動の領域の固定的かつ核心的なメンバーとなっている。メディア学者の管中祥は、彼らが果たしている役割について次のように明確な描写を行っている。

「2007年のハンセン病施設保存運動において、ネットによる動員や独立メディア・ブロガーによる報道、各種の文化的行動などを通じて、メディアの歪曲と黙殺という状況下においても、5000人を街頭デモに動員することに成功し、ハンセン病施設を守り抜いた。2008年には、野イチゴ学生運動がネットによる直接報道を社会運動に導入し、全国的ネットワークのつながりを形成した。2009年の八八水害の後、多くのブロガーとネット・ユ

ーザーがすぐに互いに連携かつ分業して、台湾各地のネット利用者がネットを通じて現地の被害状況を自発的に発信し、台湾各地に被害地域の情報を系統的かつ迅速に報道するだけでなく、被害地域の取材を行い、救助活動を助ける重要な役割を果たした。また、グーグル地図やオープン・ソフトを利用して、民衆が提供する情報を総合した。その情報統合および伝達能力や効率性は、政府の救助システムや主流メディアのそれをはるかに上回っており、さらには政府の救助システムや主流メディアによる報道に対して、もっとも重要な情報提供者ともなった」(管中祥 [2010])。

2010年の大埔農民運動の発生は、市民メディア運動の役割をより明らかに表している。警察が6月9日に大埔を封鎖し、まもなく収穫が行われる稲田を破壊する事件が起こったとき、主流の商業メディアはまったく報道を行わなかった。「大暴龍」と名乗る市民記者が、率先して取材した映像を市民ニュースフォーラム (PeoPo) に発表し、数日の間に数十万 명이、警察が農地を封鎖し豊かに実った稲穂の水田を破壊する驚くべき状況を目にすることとなった。この後、さらに多くの市民記者が追跡報道に入り、このニュースを英語に翻訳してCNNのホームページにアップし、ついには商業メディアが後を追って報道するようになって、事件の全貌が社会から高い注目を浴びることとなった。この過程において、各地の市民記者はネットワークを構築し始め、同時に台湾各地で農地の強制徴収を受けている地区の農民が互いに連携することを促した。これにより、この20年間で最大規模の農民運動が誕生したのである (管中祥 [2010], 陳治安 [2010])。

第3節 論証(2) 市民社会と政治的正当性の再建——社会運動、進歩的パトリオティズム、および台湾の市民的ナショナリズムの再構築——

1. 社会運動と民進党のイデオロギーの再構築

台湾における民主主義の再定着の過程において、市民社会・社会運動は非制度的な牽制と有権者の政党支持の変化を通じて、間接的に民進党の復活を促しただけでなく、その言説は民進党が正当性を再建していく際に、ひな形を提供する役割を果たした。蔡英文が指導する民進党は、選挙において持続的に勝利を収めると同時に、イデオロギーにおいても「再進歩化」の傾向が現れるようになったのである。より具体的には、国民党政権が市民社会からの強い批判に苦しみ、統治の正当性がしだいに衰えていくときに、新しい民進党の指導層は、かつて打ち捨てられた社会運動との言説における連携を再建する方策を採用し、社会運動から言説的養分を吸収して民主的改革政党としての政治的正当性を再建しようと試みた。民進党のイデオロギーが「再進歩化」していく過程において、台湾市民社会の言説が、政治社会においてもっとも主要なイデオロギーのひとつである台湾の市民的ナショナリズムについて、進歩性と包括性をより高め政治的統合力をさらに強める方向へ向かうように、言説の再構築を進めることを促した（あるいは迫った）ことを見て取ることができる。

この問題については、若干補足しておく必要がある。まず、民進党を主な政治的代表とする現在の台湾ナショナリズムは、もともとと政治的自由主義（民主的自決権、すなわち政治的市民権）を中心とする一種の市民的ナショナリズムあるいは自由のナショナリズムであった。このイデオロギーの近年における政治的動員力は、すでに飽和状態に達しており、青陣営と緑陣営⁽²⁾で立場が分裂している台湾社会を統合することはできない。主な原因として、

これが市民権（非血縁）を中心とする一種の政治的ナショナリズムであり、一定の進歩的性格を備えていながらも、歴史に関する言説において過度に特定のエスニシティ（いわゆる「福佬系本省人」エスニシティ）の経験と歴史意識を反映しているため、動員力が限定されていることが挙げられる。また、このイデオロギーが近年の台湾政治における青と緑の二元的対立構造とすでに密接不可分な関係にあり、ほとんど緑陣営と同一視されているため、拡大することがより困難となっている。

第2に、市民社会・社会運動は既存の政治的市民権の基礎に立って、分配上の正義や環境権、健康権、文化権などの社会的市民権の実現をさらに要求しているが、これは基本的に「台湾」や市民の身分を境として定義されており、社会的弱者の権益や社会全体の「公共的利益」を核心的な価値とする観念であって、貧富の格差が日ごとに拡大している台湾において、しだいに青と緑の境界線やエスニシティの隔たりを超えることができる一種の共通価値となりつつある。もちろん、青と緑やエスニシティの境界線を超えると同時に、この中間左派のイデオロギーの台頭は、「階級」がエスニシティに代わって台湾のもっとも顕著な政治的亀裂になりつつあることを示唆している。全体的にあって、この社会を中心とする「進歩的パトリオティズム」路線の台頭は、政治社会におけるナショナリズムの言説が直面している正当性の危機をより明らかなものとし、それが再構築されるにあたってのイデオロギーの基礎を提供しているのである。

第3に、蔡英文のリーダーシップの下でしだいに復活してきた民進党は、社会的支持を拡大するために、ある程度社会運動の進歩的パトリオティズムを吸収し始めており、これによって政党の路線とイデオロギーを再構築しようとしている。2010年8月から相次いで公表された「十年政綱初稿」の各編において、民進党が市民的ナショナリズムの路線を再建していく可能性と限界について見て取ることができる。

最後に忘れてならないことは、台湾の社会運動における進歩的パトリオティズムの路線は、最近数年間に現れたものではなく、30年間の運動の言説に

よる成果と実践の経験が、蓄積され結晶化したものであるという点である。しかし、現在の市民社会の言説と1990年代までの言説とのもっとも大きな相違は、その主体意識の相対的成熟度合にある。換言すれば、民進党とたもとを分かった後、しだいに政治社会から独立していった結果生まれた自主的な言説だといえる。そのため、第2節で描写した有権者の政党支持の変化は、主に政党と社会運動の機能分化によってもたらされた構造的な現象であり、必ずしも社会運動界の主観的期待ではなかった。本節で述べる民進党が社会運動に近づこうとする動きは、政党による一方的な政治的選択であり、社会運動が再び政治社会の「付属物」となることを意味してはいない。この現象は、2年余りの間に台湾の政治社会と市民社会の間に微妙な主客逆転の状態が生じていることを反映しており、市民社会の主体性の成熟を表しているのである。

2. 台湾市民社会の進歩的パトリオティズム

この項では、2008年から2010年にかけて台湾における民主主義の再定着過程に関わったいくつかの主要な社会運動の要求について、初歩的なイデオロギー分析を行う。本章が選択した分析対象は、2009年のアメリカ産牛肉の輸入に反対する住民投票運動、2010年の苗栗県大埔の農地徴収反対運動（および大埔農民運動と合流した中部科学工業園區第3期および第4期計画反対運動）、国光石油化学工場建設反対運動である。

(1) アメリカ産牛肉の輸入に反対する住民投票運動

2009年11月2日に消費者基金会連合、主婦連盟、および董氏基金会が発起したアメリカ産牛肉の輸入開放に反対する住民投票運動は、制度的な民主的メカニズム（住民投票）を用いて消費者保護を推進した社会運動であり、この要求のなかには政治的市民権（民主、自決、国家主権）と社会的市民権（消費者権、健康権、環境権）の要求が、巧みに組み合わさっていることが見て

取れる。

この運動が相次いで対外的に発表したいくつかの公開声明の文章から、その言説のロジックを次のように要約することができる。消費者としての「国民」＝「台湾人」が有している「健康自主権」、消費者が安心立命する場である「国土」＝「台湾という土地」が害毒から逃れる環境権、「国家」＝「台湾」が外部の大国からの干渉を受けない主権、「国家主権」を援用した国際法の原則（国家は対外的に主権の侵犯を受けない）、「主権在民」あるいは「国民主権」の民主的原則（国家主権は国民全体に属する）、国連人権規約の「自決権」・ナショナリズムの原則、これらを守るために住民投票を発動して、外部の大国（アメリカ）からの圧力と本国政府の屈服に抵抗する²²。疑う余地なく、台湾という国家の範囲において「消費者全体」、「国民全体」、「台湾人」は重なっており、消費者の権利に関わる特定の議題領域（健康）およびそれに連なる関連領域（環境）において、古典的ナショナリズム（国家主権と民族自決）と民主主義（主権在民と民主的自決）の原則を直接に用いている。この主張は、党派を問わず台湾人が共有する4つの公共的利益（健康権、環境権、民主的自決権、国家主権）を同時に含んでいる。前二者は社会的人権であり、後二者は古典的な政治的人権であるため、これを一種の「消費者の市民的ナショナリズム」と呼んでもよいかもしれない。

(2) 苗栗県大埔の農地徴収反対運動

苗栗県大埔および後龍の農地徴収反対運動（およびこれに合流した中部科学工業園区第3期および第4期計画反対運動や台湾各地の類似した運動）が関わる農地問題の核心は、実際のところ台湾政府（過去の民進党政権を含む）が台湾に産業が残りを続けることを促すために、各地で農業用地を徴収していわゆる「科学工業園区」として開発し、産業の工場用地として廉価で提供する政策を行ってきたことにある。この政策は、戦後台湾で数十年続いた「農業をもって工業を養う」政策の結果（農業の委縮、農村の疲弊、都市・農村間の発展の不均衡）とその延長（工業の継続的な拡大、農業の継続的な委縮）である。一

方、この政策はまた、資本のグローバル化が引き起こした産業の外部移転圧力によって生まれたものでもあった。また過度の開発は、近年地方政府と企業が結びつき科学工業園區の名の下で土地ころがしが行われ、不動産投機が進むという悪影響をもたらした。今回の農民運動は、これら2つの農業を苦しめる政策に対して同時に反発した結果であり、そこで提起された反開発主義、「土地正義」の追求、永続型の農業建設の要求は、伝統的な農民運動が相対的に重視してきた物質主義的要求（土地財産権や所得分配問題）と、食料自給、環境保護、農村文化の自主性などの問題からなる、現代の社会運動研究がいうところのポスト物質主義的要求を、同時に含んでいる。

これらの農民運動が関わる農村の土地問題に関して、若い人類学者である李宜澤は、次のように整理された説明を行った。「国家の観点から見た農村の土地の生態的価値」という文章において、彼は環境保護、資源権益、土地正義の3つの方向からこの問題を扱った²³⁾。まず、農地は環境を調節する機能を有しており、むやみに破壊されてはならない。次に、どのような農地の開発利用計画も、現に農地を耕作している者の権益を尊重しなくてはならない。第3に、中国の台頭と中間層の地域経済統合という圧力の下で、台湾政府は世界銀行の役割に取って代わり、国家権力によって直接に農地を強制徴収し科学工業園區の開発を進めているが、これは土地正義に反している（地主権を尊重せず、一方的に開発主義を決定する方向である）²⁴⁾。農民の土地財産権に長期にわたって関心をもち、今回の農民運動にも積極的に関わった地政学者の徐世榮も、特に資源権益と土地正義を強調している（徐世榮 [2010]）。

今回の農民運動を促したキーパーソンであり、台湾農村戦線のスポークスマンで農業経済学者でもある蔡培慧は、文化的搾取への反対と農村文化権という角度から、今回の運動にポスト物質主義的意義を付与した。「戦後の農村発展の概説」（蔡培慧 [2004]）という文章において、彼女は1990年代以降の台湾における農業政策が、農地を集中させ商業的開発を進める方向へ動いてきたと指摘している。農民は、開発の列車に乗る者と、これを拒否したりあるいは開発についていくことができないために歩いたりする者の、2つに

分化していった。前者は富裕な「市民」へ変わり、後者は生活の苦しい「農民」であり続けた。この2つのグループには、経済的な相違があるだけでなく、同時に都市文化と農村文化という2つの文化を代表している。現在の台湾の農民は搾取されているが、それは主に後者に属している。また、物質的に搾取されているだけでなく、同時に文化的にも圧迫されている（農村文化と生活形態を放棄するよう迫られている）。蔡は読者に対し、開発主義が農村に対して行う搾取が、物質的なものだけでなく文化的なものでもあることに注意を促している。これに基づいて、農村文化は都市文化のなかに消え去るべきではなく、存在の権利を有していることを主張している（蔡培慧 [2004: 10-11]）⁹⁹。

全体的にあって、今回の農民運動の台頭は、新自由主義によるグローバル化の圧力の下で、資本が農村に侵入し農業生産、生態的環境、農村文化、生活方式を破壊していることを、国家が協力もしくは主導していることに対する抗議であった。国際政治経済学の視角からみれば、ポストコロニアリズムの理論家である謝平（Cheah Pheng）が述べた、現在のアジア新興国家内部に出現している資本のグローバル化に反対する群衆的ナショナリズムに近似している（Cheah [2006]）。しかしやや特殊なのは、台湾の文脈においてこの群衆的ナショナリズムが直接反対しているのは、外国資本ではなく自国資本および自国資本を支持する自国政府であるという点である。もうひとつの特徴としては、台湾の新農民運動のイデオロギーが、「土地」に対する重視という伝統的ナショナリズムを有していながらも、土地と血縁を切り離し、人権や食料自給、環境生態などの公共的利益や普遍的・進歩的な価値と結びついている点がある。また、保護を求める文化も本質主義的な「民族文化」ではなく、資本主義的都市文化の外にある、もうひとつの文化的選択としての本土的農村文化である。これらの点から今回の農民運動も、ある種の鮮明な市民的ナショナリズムの色彩を表しているといえる。

(3) 国光石油化学工場建設反対運動

国光石油化学が第8ナフサ分解工場を建設することへの反対運動、および雲林県麦寮の台湾プラスチック第6ナフサ分解工場での大火事による汚染への抗議運動は、性質上環境保護運動へ分類することが可能であるが、その要求は既存および将来発生するかもしれない汚染に対する反対だけではなく、台湾が石油化学工業を継続して推進することへの疑い、さらには反対という国家産業政策のレベルにまで至っている。換言すれば、いまだ発展しつつあるこの環境保護運動は、台湾政府が長期にわたって主導してきた開発主義政策に対して根本的な疑いを提起しているのであり、この点において大埔などにおける新農民運動と事実上合流したのである。

国光石油化学工場建設反対運動がこれまでに提起した言説は、主に理性的な論証と感性的な訴えかけという2つの類型に分けることができる。理性的な論証の代表的な文章は、台湾環境保護連盟の国光石油化学工場環境評価・監視チームが編集した「幻の石油化学王国——国光石油化学工場の必要性和その環境に与える影響の評価——」（台湾環境保護連盟国光石化環評監督小組 [2010]）である。これはわずか30ページほどの小冊子であるが、環境保護と経済の専門家（環境科学、公共衛生、地質学、経済学）の視角から、整った統計資料により政府と業界が国光石油化学工場の設立を支持する論点について、評価と反駁を行っている。これは、「専門をもって専門を制する」方式で政府側と直接に議論を交わし、民衆の理性的な判断に訴える政策的議論の言説である。

一方、文学界からも多くの人が国光石油化学工場建設反対運動へ積極的に参加したため、感性的な訴えかけの文章は、数多く蓄積されている（呉晟／呉明益編 [2011]）。このなかで、運動初期の重要な文章である「全国民が出資し白イルカを守ろう」運動の「全国民が出資し白イルカを守ろう——台湾の母なる川である濁水川河口を救い、絶滅に瀕した台湾白イルカを保護しよう 行動の趣旨説明——」について、分析を行いたい。この文章は長くないが、非常に典型的であるので、全文の前半部分を以下に引用する。

「全国民が出資し白イルカを守ろう」

台湾の母なる川である濁水川河口を救い，絶滅に瀕した台湾白イルカを保護しよう

我々すべての心には水田がある。今濁水川河口の小さな湿地を買い上げて，白イルカを保護する希望や，台湾が永続的に発展する未来を植え，将来の子孫に台湾の母なる河口海岸にある湿地の浄土を残そう。

白イルカの危機，海岸の大開発

台湾の中西部の海岸には，人にあまり知られることのない白イルカがおり，またの名を「台湾媽祖魚」という。現在はなはだしい人為的妨害と開発による脅威によって，種の頭数は100に満たず，国連により最高保護クラスに指定されていて，絶滅の危機に瀕している。過去30年間，40年間にわたる多くの大型開発計画は，しだいに台湾白イルカの生存環境を縮小・汚染しており，種の頭数は激減して絶滅の危機に瀕するまでになった。

現在また濁水川の河口地域において，海を埋め立てて4000ヘクタールを超える工業地区を造成し，国光石油化学ナフサ分解工場を建設しようとしている。地球温暖化・気候変動の時代に，毎年1200万トンの二酸化炭素を排出する国光石油化学工場は，温暖化の趨勢を加速し国土の安全に影響を与えるだけでなく，白イルカを滅亡させる最後の一撃となることだろう。今我々が傍観してなんらの行動もとらないならば，台湾白イルカは長江カワイルカに次いで今世紀に絶滅した哺乳類の動物となるだろう。

みんなで協力して白イルカを救おう

濁水川河口の泥沼地の海域は，台湾白イルカが回遊し餌をとる生息地であるだけでなく，彰化県の浅瀬の養殖漁業区域でもあり，国際的な渡り鳥の重要な生態環境でもある。それなのに国有財産局は，1平方メートル100元程度というきわめて安い価格で，民間企業である国光石油化学会社

に対して2000ヘクタールの泥沼地を払い下げたのである。

そのため、我々はナショナル・トラストの方式により、一人ひとりの力で共同して国土を買い戻すことを通じて、国家が低廉な価格で貴重かつ取戻しのきかない生態的価値を売ることを阻まなければならない。ナショナル・トラストは国際的に、全国民が自主的な力によって国民の共有財（生態環境や文化史跡など）を守ることに参加する重要な手段となっている。人民こそが台湾最大の企業であり、台湾が永続的に発展する未来のために、我々は立ち上がって全国民の環境と我々の命の源である海洋を守ることを決定した」²⁶。

環境保護連盟の専門家からの視点とは反対に（あるいは相互補完的に）、これは群衆動員的な物語であり、その目的は読者の感情と共感に訴えかけることにある。冒頭から出てくる「台湾の母なる川である濁水川河口」は、「土地」に関わるもっとも典型的なナショナリズムの用語法である。しかし、文章中に提起された「台湾の永続的な発展」という理念は、ある種反開発主義的なもうひとつの経済発展という考え方であり、伝統的な重商主義的経済ナショナリズムとは異なっている。それだけではなく、続いて述べられる「全国民の自主的な力によって」、「国民の共有財（生態環境や文化史跡など）を守り」、「全国民の環境を守」ろうという訴えかけも、伝統的な文化ナショナリズム的思考とは異なっている。なぜなら、環境、遺跡（歴史）、文化が「国民の共有財」とみなされており、土地、歴史、文化が伝統的な民族・血縁の表象から公共財という市民権の概念に転化されているからである。

最後に、この文章では国家が国土を企業に対して安く払い下げていることに反対し、「人民こそが台湾最大の企業」であって、一人ひとりの力を通じて「共同して国土を買い戻」そうとしている。ここでこの文章の筆者は、人民・全国民と国家・企業という二元的対立の図式を作り上げており、ある種の反国家・反資本的な「ポピュリズム」の考え方が、明確に現れている。また、「全国民が出資し」土地を購入するという行動は、資本主義のロジック

(財産権)を援用して資本が環境を侵犯することに対抗しようという戦略である。それだけでなく、この出資行動を「全国民が自主的に参加」して国民の公共財を守る行動であると定義していることは、この文章の筆者がこの行動を、代議機関を超えて市民が自己統治権と政策討議権を行使する「直接民主主義」だとみなしていることを意味している。換言すれば、これは生き生きとした「第2の討議」が運用されている実例である。全体的にみて、環境保護主義と市民社会論(公共的利益と直接民主主義)を通じて、伝統的な文化ナショナリズムの物語が進歩的な市民的ナショナリズムの言説に転化していることを、明らかに見て取ることができる。

もうひとつの重要な文章は、有名な社会運動ブロガーである Munch が自らのブログで発表した「国光石油化学の言っではいけない秘密——海を越えた『へその緒』の関係——」である²⁷⁾。この文章では、台湾政府が国光石油化学の開発を急ぐ背後の目的とそれが不可能であることを分析している。すなわち、台湾政府は石油化学工業において「台湾が川上、中国が川下を担い、中国と東南アジアを市場とする」垂直的な分業計画を進めようとしていること、しかし中国がすでに自国の石油化学工業の垂直的分業計画を定めており、そこでは中国本土が川上とされ、台湾は川下に組み入れられて市場のひとつとされているため、台湾の石油化学工業には外部に移転する強い誘因が働いていることを明らかにしている。その上で、すでに不可能となっている中国と競争する開発主義路線を放棄し、新しい発展の方向を定めて台湾の優位を見出し、産業の高度化を進めるべきであるとして、次のように主張している。

「実は、中国の工業が強力に台頭している状況に際して、台湾は競争の態勢をしっかりと見定めなければならない。かえってこの機会を利用して産業の高度化を進め、欧米の先進国と同じように汚染産業を排除し、創意や管理、貿易、マーケティングなどの知識産業に集中することによって、台湾の国際的競争力を見出していくべきである。これは中国の弱点であり、台湾の真の優位が存在しているところである。さらには、産業の分業の下

で中国に工業を任せ、台湾は農業生産の優位をもう一度見直してもいいだろう。工業生産で中国と争う必要はなく、農業における優位をもって食料不足の国際市場に打って出ればよい」。

このネット上で非常に広く出回った文章の重要性は、他のどのような直接的運動声明や専門的論証に比べても、台湾における石油化学工業の問題全体の根本に、より直接的に触れていることにある。すなわち、国光石油化学工場問題（およびその他の台湾各地における科学工業園区開発問題）の背後にある国際的な政治・経済構造の問題や、中台両国における国家主導の開発主義計画の競争といった点である。この文章は、簡単に市民的ナショナリズムの範疇に収めることはできないが、明確に台湾の国家開発主義路線に反対しており、台湾の優位と発展の方向を新たに位置づけることを主張している。このような考え方は、社会運動の主流の考え方と一致しているといえる。

(4) 小結——社会的市民権についての言説とナショナリズムおよび政治的統合との関連——

イギリスの社会学者マーシャル（Thomas Humphrey Marshall）が1950年に提起した市民権の三段階発展論（市民的権利→政治的権利→社会的権利）は、半世紀余りを経て社会学と市民権研究の領域において、すでに古典となっている。この考え方の伝統では、社会権は分配上の正義の実現を通じて、社会的包容と政治的統合を達成する重要なメカニズムであると、一貫してみなされてきた。この考え方は、政治的共同体の境界、市民権を享有する「市民」が特定の共同体に属するメンバーであるということ、および市民の共同体に対する忠誠心を前提としている。政治的にいえば、社会的市民権を基礎とする共同体の形式は、国民国家（より正確には「福祉的国民国家」）であり、またすべての市民によって構成される市民全体でもある。なぜなら、ひとつの法律をともに遵守し、権利を共有し、また国家と相互の市民に対して道徳と忠誠の義務を負っているため、一種の道徳的共同体とみなすことができるから

である (Klausen [1995])。この社会的市民権と分配上の正義を中心とする共同体主義思想は、20世紀初頭のイギリスに由来している。現在のイギリスの社会主義政治哲学者デヴィッド・ミラーはこの経験的な考察から、事前に民族的共同体が存在しなければ、分配上の正義を実現することは不可能であるという結論を得ており、これはある種の進歩的ナショナリズムを支持する論拠ともなっている (Miller [1995])。

もちろん忘れてならないのは、現在の環境保護運動の政治思想が構想する「市民」の概念は、基本的に国境を越えたものであるという点である。しかしこの問題は、理論的に解決の道がないわけではない。アンドルー・ドブソンが構想する「生態的・環境的市民の身分」(ecological citizenship) は、「積極的参加」という面で古典的な市民の定義(「自らを統治する者」)に符合しているが、古典的な市民権の概念と異なるのは、これが正義感や同情心由来のものであり、契約による市民の責任や権利ではなく、「場所と時間において見知らぬ人」(同国人、外国人、および未来の世代)に対する相互的責任であるという点である (Dobson [2003: 106])²⁸。換言すれば「生態的市民の身分」は、特定の政治的共同体や国民国家と結びついてはならず、「地球市民」的な世界主義の考え方的一种である。しかし、緑の政治思想はグローバルな正義を主張しながらも、実践においては現地主義を提唱している²⁹。これら「正義感と同情心」に基づき、「時空上の見知らぬ人」への責任感と積極的参加を主張する生態主義的な考え方は、現地の実践過程に置かれたならば、容易に現地の特定の共同体と結びつき、「我々の想像の共同体内部における同時代および未来の見知らぬ人(子孫)に対する責任感」という愛国主義の考え方をとることになるだろう。これは、ベネディクト・アンダーソンが「The Goodness of Nations」という文章で述べた進歩的ナショナリズムに、非常に近づいたものとなる³⁰。しかし、これら現地での実践において現れるナショナリズムとの親和性は、本質において世界主義的視野からの制約を受けるため、排他的な民族中心主義に至ることはない。環境保護運動や生態主義的政治思想は、現地の政治的共同体のアイデンティティに対して、市民の

責任感と参加意識を強化する（これによりアイデンティティの強化をもたらす）一方で、同時に現地のアイデンティティが墮落したり悪化したりすることを制約するという、両面の効果を与えるのである。今回の台湾での環境保護運動において、このような両面の効果を明らかに見て取ることができる。

実際、社会運動の社会的市民権（土地正義、消費者の権益、健康権、文化権）や「環境的市民の身分」の主張のなかには、社会的平等、文化的多元主義、国民の健康、環境保護、永続的な発展など多くの公共的利益や公共財の視点が含まれている。少なくとも現地での実践のレベルでは、これらの公共的利益や公共財は、台湾という地域に定住する台湾人全体およびその子孫が共有し、ともに運用し、享有するものと捉えられている。これらの公共的利益の概念は、平等主義的、多元主義的、さらには国際主義的なものであり、伝統的な経済ナショナリズムや地政学が主張する「国家利益」とは異なる。そのため、実際には「台湾人」という概念に、進歩的（市民的で非血縁的・非種族的）な共同性の基礎を提供しているのである。ある意味においてこの公共的利益の概念は、台湾という共同体を作り上げることを試みる計画に対して、新しい正当性の基礎を与えている。これは個人を中心とした私人の利益についての言説ではなく、共同体のメンバー相互間の友愛と責任感を前提とした共同利益論であり、あらゆる共同体の形成にあたって不可欠な感情的条件、すなわちアリストテレスが『倫理学』において述べた「政治的情誼」(concord)を前提としている(Aristotle [2002])。

国民国家を範囲とした社会的市民論であろうと、全地球を視野において現地で実践する「生態的市民の身分」であろうと、ともに古典的共和主義における「市民参加の責任」という政治的徳行を強調している。社会運動やメディアの公共的空間において、市民が参加することの責任を訴えかけ実践しているのは、まさに現在の新しい民主主義理論、とくに討議民主主義とラディカル・デモクラシーが切り開いた非制度的領域における政治的参加の視野を、実践しているのである。しかし同時に覚えておかなければならないのは、制度的な政治の不足を補い、民主主義が定着することを助ける以外に、積極的

な参加は集団的アイデンティティを作り上げる作用をもっているという、トクヴィルの古典的な洞察であろう。

全体的にいて、ときに互いに協力し、ときに相互に交錯するこれらの社会運動は、政治的にはそれぞれの立場があるとしても、彼らの視野と視点は、「台湾」という明確な焦点においてたしかに交わっている。彼らは、とくに「台湾人400年の歴史的悲哀」や「独立建国」などとはいわない。なぜなら、いまだ解決されておらず容易に分裂をもたらしてしまう政治的象徴の問題に、それらは関わってくるからである。しかし、彼らの眼中にある台湾は、自明な事実上の国家であり、責任感のある台湾市民として台湾の公共的事柄に積極的に参加すること、台湾政府に圧力をかけること、台湾の公共政策に対して発言・介入する民主的な行動そのものが、常にこの国の存在を証明しているのである。彼らに関心をもっているのは、国名などの国家の形式ではなく、その内容である。すなわち、台湾が民主的かつ自由であるのか、多元的で開放的であるのか、公平や正義が保たれているか、絶えることのない文化的想像力や美しく豊かな生態環境を有しているか、進歩的で開かれた国際的視野をもっているか、経済において永続的に発展し子孫代々長く安心立命できる故郷であるのか、などの点である。これは、市民社会の各アクターが下から上へ「視野の融合」を行うことによって形成された、台湾を中心とする進歩的パトリオティズムである。また、これが構想する政治秩序の核心は、自主的・多元的な市民社会であって国家ではないため、「社会に基づいた政治的ヴィジョン」であるともいえる。この「社会に基づいた政治的ヴィジョン」の出現と台頭は、伝統的な「国家」を中心とする台湾ナショナリズムの考え方に対して、じわりじわり衝撃を与えている。最後に強調しなければならないのは、社会運動の進歩的パトリオティズムが、市民的ナショナリズムの要素を若干有し、政治領域におけるナショナリズム的考え方に衝撃あるいは影響を与えるかもしれないが、厳密に言えばそれ自体は完全なナショナリズムではないという点である。なぜならその観点のなかには、あらゆるナショナリズムのイデオロギーにとって不可欠な中心的要素である共同体の歴史意

識が、意図的になのか、抜け落ちているからである。

3. 市民的ナショナリズムの再出発? ——民進党の「再進歩化」への動き——

2008年5月18日、蔡英文は民進党主席を引き継いだ。蔡の任期は、ちょうど本章が扱った民主主義の再定着の段階にあっており、彼女は台湾の市民社会が有している動員の潜在力や、数々の要求がもっている高い正当性について、明らかに理解していた。市民社会がもっているこの2つの特質、とくに高い正当性は、社会からの信任を喪失していた民進党にとって、まさに切実に必要としていたものであった。2009年2月民進党は、社会運動部を復活させた。2009年6月12日、前客家委员会主任委員である羅文嘉は『二次黨外：Movement 雑誌』を創刊し、「中道左派」の路線へ向かうことを宣言した。蔡英文はその現場に赴いて挨拶をしたときに、「2度の選挙における大きな挫折を経て、復活を試みる民進党にとって、独力で台湾の民主主義を支え前へ向かうことは不可能である。民進党は社会運動と連携しなければならない。そうしてこそ、より完全な民主主義へ向かう力を得ることができるだろう」と述べた³¹⁾。この発言は、民進党が再び社会運動と民主的な同盟関係を結ぶ路線を試ることを、公に表明したものであった。

2009年9月以降民進党は、社会運動の路線に近づいていく一連の行動を展開した。9月4日、社会運動部兼客家事務部の主任である楊長鎮を、苗栗県長の候補者として擁立した。9月21日「民進党の澎湖カジノ場に対する立場についての声明」において、澎湖にカジノ場を設立することに反対し、持続的な発展と文化教育の路線を支持することを表明した³²⁾。2010年2月の国会補欠選挙の後、民進党は政治的に落ち着きを取戻し、正式に党の路線問題を処理し始めた。4月から「台湾は挑戦を避けることができない」と題した座談会を4回にわたって開催し、社会と対話して「十年政綱」を起草する準備作業とした。8月から相次いで、「十年政綱初稿」の「エスニシティ編」(2010年8月11日)、「性別編」(8月25日)、「教育編」(9月17日)、「農業編」

(10月13日)を公表した。10月27日に「経済編」(10月27日)が議論されたが、論争が残る部分があったため、いまだ検討中である。「十年政綱初稿」はいまだすべて出揃ってはいないが、すでに発表された部分を考察すれば、民進党が検討している党の路線が、台湾の社会運動界における主流的コンセンサスを、少なからずたしかに吸収していることがわかる³³。

おおよそ同じ時期に、民進党は多くの重要な社会運動事件に対して発言を行い、市民社会の価値に接近する傾向が明らかに表れた。2010年6月から7月にかけて大埔事件を支援し、政経癒着による開発と土地の強制徴収に反対して「農業基本法」を提案するという主張を行った。同じ時期に、第6ナフサ分解工場の大火事によって被害を受けた雲林県麦寮の養殖業者に対して、声援を送った。2010年7月28日、民進党の第14回第1次中央常務委員会に雲林県長を呼び、「第6ナフサ分解プラントへの投資からみた地方の発展の苦境」(従六輕石化投資看地方發展困境)という報告を受けたが、蔡英文は生態保全を優先する党綱領の基本的価値に回帰し、石油化学工業に対する立場を正式に検討するように指示を出した³⁴。

2011年の元旦に蔡英文は、「土地と人民を信じる政党として——2011年の民進党に対して 党主席蔡英文元旦の挨拶——」を発表し、中華民国体制を尊重しながらも「民主的な自決」の基本原則を重ねて強調しつつ、同時にある種の「左傾化」路線(分配上の正義)を明確に表明して「進歩」的価値を明らかにした。

「2010年は、絶対多数の台湾人民にとって、やはり苦しい一年でした。GDPは成長を回復し、消費も比較的活性化していますが、同時に物価も上昇しています。もっとも重要なのは、絶対多数の人民の給料と収入が成長しなかったことです。このことは我々の経済発展が、富の分配が不均衡に発展する形態という新しいモデルに入ったことを表しています。そのため、ある人は経済が復活した果実を嬉々として享受しているのに対し、ある人はいまだ寒い冬に子供たちと涙目で互に見合っているのです。この

モデルがこのまま続いたならば、貧富の格差や都市・農村間の格差の現象は、よりひどいものになることでしょう。

2011年民進党のもうひとつの使命は、現在の国民党とは異なる新しい経済思想を打ち出し、貧富の格差の趨勢が社会のなかで悪化し続けることに抵抗することです。国民党が一時的な GDP 成長の数字に自己満足しているとき、我々は人民の生活のなかに入っていく、彼らの就職と収入に対して実際に関心をもつべきです。数字がどれだけ高くても、一般人民が感じ取ることができなければ、それは空虚なものです。民進党は人民の思いを感じ取るべきであり、経済資本や社会資本をもっていない多数の人民のために、安心できる未来を構築しなければいけません。民進党は、これらの人のために存在しています。私は毎日、民進党がなければこれらの人民の未来は、誰が彼らのために考えるのか、と自分に言い聞かせています。これは我々が結党したときの精神であり、また現在我々が必ず守らなければならない価値なのです」⁹³。

事実上の独立、民主的自決、土地と人民、多元的なエスニシティと多元的な歴史的記憶、両性の平等、分配上の正義、環境保護、永続的な農業、永続的な経済発展など、これらの主張のうち、あるものは民進党が定めてきた「党綱領」、「行動綱領」、「台湾前途決議文」における主張の延長線上にあり、あるものはこれら従前の政党の価値を修正・補足、さらには超越したものである。依然として多くの空白は存在しているが、これらの主張は一体となって、エスニシティ中心の色彩をさらに薄め、若干左に移動した新しい市民的ナショナリズムのひな形を構成している。全体的にいて、蔡英文が指導する民進党は、党内路線を検討する過程においてしだいに「再進歩化」ならびに「左傾化」し、市民社会に近づこうとする痕跡が明確にみられる。これらの動きが、どの程度蔡の個人的信念を反映したものであるかは、知ることができない。ただし、少なくとも確定的にいえるのは、これが蔡英文による政治的現実に対する判断と理性的選択を反映した結果であるという点である。

「2度の選挙における大きな挫折を経て、復活を試みる民進党にとって、独力で台湾の民主主義を支え前へ向かうことは不可能である。民進党は社会運動と連携しなければならない。そうしてこそ、より完全な民主主義へ向かう力を得ることができるだろう」という公の場での発言は、蔡が明らかに民進党の実力の限界と社会運動の政治的潜在力、および両者が結合する現実的必要性を認識していることを表している。

注意しなければならないのは、民進党の「再進歩化」と正当性を再構築する動きにおいて、実際には台湾の政治発展の根本に関わる多くの難解な問題が潜んでいるという点である。もしこれが、弱体化した民進党が実力の原則に基づいて考慮した戦略的な転向であるならば、民進党の実力が再び強まり、もう一度政権を握った後、今抱いている進歩的価値を打ち捨て、現実主義に回帰したり「反動化」したりするだろうか。もしそうならば、現在の民進党の「再進歩化」は、ただ「与党→野党→与党」のサイクルを反映したものにすぎず、真剣な路線転換ではないということになる。もし実力に対する考慮以外に、「再進歩化」がリーダー層の信念をたしかに反映したものであるならば、民進党が強くなり安定多数の支持を得て政権に復帰した後に、進歩的な政治を推進するだろうか。たとえ民進党が安定多数の支持を得て政権についたとしても、さまざまな構造的限界、すなわち政治学者のアダム・プジェヴォスキーのいう「国家の資本に対する構造的依存」(Przeworski and Wallerstein [1988])、あるいは地政学的構造が台湾における為政者の行動の自由に与える制約を克服し、進歩的な路線を効果的に推進することができるだろうか。民進党は、別のさらに深い構造的循環の宿命に陥ってしまうのだろうか。これらの問題に対する解答は、本章の範囲や筆者の能力を超えており、ただ歴史の展開を待つしかないだろう。

むすび——自由と共同体の弁証——

本章の問題意識は、中国の台頭という経済的誘因が台湾内部に巨大な遠心力を生み出しており、親中派の国民党が2008年の選挙で民進党に大勝し、新たな権威主義体制を再び構築することによって、台湾の民主的主権国家体制に綻びが現れ、制度的な求心力が弱化しているときに、台湾には政治的凝集力と求心力を生み出すに足るものがまだ存在しているのだろうかというものであった。筆者の主張は、台湾の市民社会こそが、民主的主権国家体制以外のもうひとつの重要な求心力であるというものであった。2008年から2010年までの台湾政治の展開過程を考察すれば、政治社会のバランス・メカニズムが効力を失ったときに、活力のある市民社会が弱体化した野党に代わって政治的反対派勢力を形成し、政権に対する牽制、間接的な有権者支持の変化、正当性の圧力を通じて野党の漸進的な復活を促し、これによって台湾の民主主義体制が再び確固としたものになったことを見て取ることができる。それだけでなく、同時に台湾の市民社会は国家と市場・資本を監視・牽制しており、政治社会を再統合し強固なものにする機能を発揮する以外に、経済的な利益誘導によって統合を迫る中国に対して対抗する勢力を形成したのである。

これらの知見は、ある程度古典的的社会理論と政治哲学における洞察を証明しているように見える。すなわち、いわゆる「市民社会」の理念が述べているのは、実際には政治的共同体の自己組織の能力、あるいは社会が国家の力を借りずに自らを組織する能力であるという考えである⁹⁸。この視点とアナキズムが述べる自発的秩序とは異なっている。なぜなら、市民社会は国家と政治社会を前提としており、政治的な面では市民社会の自己組織能力は、市民が共同体の公共的事柄に対して自主的に参加し、参加の過程を通じて国家と政治社会、そして市民社会自身を革新し強固なものにする際に現れるからである。しかし、さらに進んで歴史的な観点からみれば、自己組織能力を備えた市民社会は、実は国民国家形成過程後期の特定の段階、つまり民主化

の過程の産物である。換言すれば、これはいわゆる近代性の現れである。ドイツの社会学者ピーター・ワグナーが指摘したように、近代性は「規律」と「解放」の2つの意義を同時に備えている (Wagner [1994: 5])。本章で議論した市民と市民社会は、これらが規律 (国家形成) の産物であると同時に、解放 (権力の増大) の産物でもあることから、近代性における両義性のもっともよい例である。言い換えれば、現在の市民社会の自治と自己組織能力は、国家が「市民を創造」した後に、市民が国家権力を民主化しようと試みる過程の産物である。こうしてみると、台湾の市民社会が過去2年余りの民主主義の再定着期において発揮した政治的統合力は、実は台湾の国家形成に関して重要な知見を示しているといえる。もし、自主的で成熟した市民社会が民主化の産物であり、また民主化が国民国家形成の後期段階であるならば、活発で自治能力を備えた台湾の市民社会は、台湾の国家形成が事実上相当に成熟した段階にすでに達していることを表しているのだろうか。これは、さらに深く考えなければいけない問題である。しかし、もしこの命題が真であるならば、活力に満ち自由に憧れる台湾の市民社会は、永久に国家という形の籠に閉じ込められたままであろうか。国境の外にはまだ世界があり、解放の後にまだ解放があるため、必ずしもそうはならないだろう。筆者がここで提起した台湾政治の歴史に関する命題は、自由に至る道は常に曲折に満ち、弁証的で多岐にわたり、その上長いものであるということを示すにすぎない。

〔注〕 _____

- (1) これは、事実上中国国民党と民主進歩党に共通する主張である。国民党の立場に関しては、馬英九總統2011年元旦祝辞「壮大台灣，振興中華」(中華民國總統府ホームページ <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itmid=23185>, 2011年1月28日アクセス)を参照。民進党の立場に関しては、1999年に発表された「台灣前途決議文」(民主進歩党ホームページ http://www.dpp.org.tw/upload/history/20100604120114_link.pdf, 2011年1月28日アクセス)を参照。一般民衆の態度に関しては、聯合報世論センターが2010年8月に行った調査によると、過半数を超える台湾住民 (51%) が、台湾が「永遠

に現状維持」することを主張している。この数字に「できるだけ早く独立」(16%)と「現状維持をした後に独立」(15%)の主張を加えると、広義の台湾独立を支持する者は8割を超えている(『聯合報』2010年9月11日A2版)。また、月刊誌『遠見雜誌』が2010年12月に行った世論調査によると、台湾と中国が政治的、経済的、社会的条件の面で非常に近づいたとしても、統一の必要はないと考える台湾の民衆は67%であった。遠見雜誌民意調査中心『馬總統滿意度、民進黨中國政策、民衆終極統獨觀』民調(遠見雜誌民意調査中心ホームページ <http://www.gvm.com.tw/gvsrsrc/index.asp>, 2011年1月28日アクセス)を参照。

- (2) 2つの党の得票率の相違はそれほど大きくなかったが(国民党51.23%, 民進党36.91%であり, その差はわずか14%), 新しい小選挙区比例代表並立制の下で, 国民党は81議席を得たのに対し, 民進党はわずか27議席にとどまった。議席占有率は71.1%対23.9%であり, その差は50%近くにもなった。
- (3) いわゆる「競争的権威主義」は, 1990年代に東欧やアフリカに現れた安定的な混合的政治体制を指しており, 主には成熟した権威主義体制の衰退・崩壊, あるいは民主主義体制の退化によって形成される。競争的権威主義の非民主主義的特徴は, 次の4つの面に現れる。①選挙過程における反対派とその支持者に対する圧迫, ②立法部門の脆弱性, ③司法・準司法的手段による選挙の相手に対する圧迫, ④巧妙な手段による独立メディアに対する圧迫, メディアに対する直接的買収や広告の配分による買収, 会社の財務や理事会に対する介入, 法律による報道の自由の制限。これら4つの現象は, 台湾の新政権の下でも相次いで現れている。Levitsky and Way [2009]を参照。
- (4) 最も有名な例として, 2008年11月4, 5日中国の特使である陳雲林が台湾を訪れている期間に, 馬政権が台湾全土で7000名の警察力を動員し, 台北市のデモを強硬に鎮圧したことによって発生した警察暴力事件を挙げることができる。
- (5) 馬政権による公共メディアに対する統制と商業メディアに対する買収・脅迫については, 司馬門生 [2010] および Freedom House, “Freedom of the Press-Taiwan (2009)” (<http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=251&country=7714&year=2009>, 2011年1月28日アクセス)を参照。馬政権がメディア広告を買い入れ, ニュースを装って政治的な宣伝を行っていることについては, 田習如 [2010]を参照。
- (6) 検察官と監察委員(公職者の監督をする監察院の委員)については, 「緑のみを取り上げ青を取り上げない」現象がみられる。2008年5月に国民党が再び政権についた後, 検察は民進党政権の高官や民進党籍の地方首長を相次いで捜査したが(雲林県長蘇治芬と当時の嘉義県長陳明文の身柄を相次いで拘束), 国民党籍の政治家が関わった不正事件については, 進展がみられなかつ

た。このような現象については、陳水扁総統の国務機密費事件の捜査を担い、陳水扁夫妻を起訴した検察官である陳瑞仁が批判を行っている（「辦緑不辦藍？陳瑞仁憂辦案群組化」『自由時報』2008年11月12日 A4版）。2010年末の五大都市選挙の前に、民進黨の台中市長候補者蘇嘉全、高雄市長候補者陳菊が相次いで地方検察署の捜査を受けたように、この現象は選挙期間においてさらに明確なものとなっている。五大都市選挙の後、台南県長の蘇煥智の事務室と県長公邸も、検察の捜査を受けた。

- (7) 最も明確な2つの例は、2009年のアメリカとの牛肉輸入に関する協議と、中国との「两岸経済協力枠組協定」(Economic Cooperation Framework Agreement: ECFA) についての協議であり、双方とも国会とはまったく協議が行われなかった。最近の例としては、昨年交通部が正式な協議書に署名をせず、台湾の国会による監視を避ける方式によって、中台間の直行便の発着点に4都市を増やす協定を、中国と直接結んだことが挙げられる。換言すれば、交通部は国会の批准を経ず、勝手に中国との間で条約を改訂したのである（『自由時報』2011年1月26日 A2版）。
- (8) 2010年1月台湾の最高行政法院は、国家科学委員会に属する中部科学工業園区第3期計画の環境アセスメント報告を取り消し、工事を停止すること求めたが、科学工業園区管理局はこの判決を無視し、工事を継続した。また、環境保護署は2月5日五大新聞に広告を掲載し、法院の判決を批判した。これらの行為は、法学者によって「行政機関の法律体制に対する不服従」と形容されている（李惠宗 [2010]）。
- (9) 2010年6月に中国との間ですでにECFAが署名されており、2011年1月6日に成立した中台経済協力委員会に対する有効な監視が欠如している状況の下では、中・台が実質的に統合していく状態が生まれる可能性がきわめて高い。また2011年1月5日には、国民党政権は台湾團結連盟が提出したECFA住民投票案を、3回目も否決した。
- (10) 本章で議論する市民社会のモデルについてはCohen and Arato [1994]、とくに17-18, 410-420, 492ページ、および早川 [2006] を参照。また、「市民社会」と「政治社会」をどのように経験的に区分するのかという点については、民主主義体制への移行を専門的に研究した政治学者リンスとステパンの古典的定義を主に参考にした(Linz and Stepan [1996])。
- (11) Goldstone [2003] から再引用。
- (12) 本節における社会運動と民主化の関係についての研究成果の整理については、主にHaerper et al. [2008: chap. 12] を参考とした。
- (13) ゴールドストーンは、定期的選挙以外の政治参加ルートの提供、政策議題のさらなる焦点化、政権に対する牽制、有権者の政党支持の変化という4つの点において、社会運動と制度的政治過程の間に相互補完の効果があるとし

ている。

- (14) とくに2002年の後、労働運動、社会福祉運動、環境保護運動が相次いで民進党と決裂するに至った。蕭 [2007: 39-43] を参照。民進党の政治中心主義的な考え方については、呉介民 [2002] を参照。
- (15) 2008年台湾の経済成長率は1.8%であったのに対し、失業率は4.14%とこの4年で最高であった。また、政府による再分配前において上位20%世帯の収入と下位20%世帯の収入の比率が7.73と、所得の分配状況の不均衡も歴代で最も著しいものであった（行政院主計処「人力資源調査提要分析（中華民國97年）」行政院主計処ホームページ <http://www.dgbas.gov.tw/ct.asp?xItem=28678&ctNode=3245>, 2011年1月28日アクセス, および林祖嘉 [2010]）。
- (16) 経済学者の陳博志の分析によると、科学工業園區政策の元来の目的は、企業の研究開発やイノベーションを奨励し、産業の高度化を促すというものであったが、1990年代以降しだいに特定産業に対して優遇や特権を与える政策へと変質していき、近年ではさらに、地方政府と財閥が手を組んで土地ころがしを行う道具に成り下がっている。陳博志 [2010] を参照。
- (17) この間女性運動は、女性政策の問題において全体として国家と直接衝突することはなかったが、多くの女性運動家は個別的に、その他の各種社会運動に参加しており、異なる政策課題において国家と衝突することもあった。同じような状況は、労働運動においてもみられる。
- (18) 邱毓斌 [2010] 参照。
- (19) 「南方電子報」(<http://www.esouth.org/modules/wordpress/>)、「苦勞ネット（苦勞網）」(<http://www.cooloud.org.tw/>)、「環境情報センター（環境資訊中心）」(<http://e-info.org.tw/>)、「小地方—台湾コミュニティニュースネット（小地方—台湾社區新聞網）」(<http://www.dfun.com.tw/>)、「モラク独立ニュースネット（莫拉克獨立新聞網）」(<http://www.88news.org/>)、「台湾好生活電子報」(<http://www.taiwangoodlife.org/>)、「グローバル・ヴォイス・オンライン（全球之聲）」(<http://zh.globalvoicesonline.org/hant/>)。台湾のネット上の市民メディアに関する簡潔な紹介と、彼らが近年の台湾社会運動において果たしている役割については、『新使者雑誌』第121期（2010年12月10日）の特集を参照。
- (20) 過去数年間、公共テレビ局の指導層は公共メディア運動を積極的に推進しており、これは報道部の市民行動主義的傾向に明確に反映されている。しかし、このために馬英九政権が成立した後公共テレビ局に対して圧力が加えられ始めたが、このような圧力は公共テレビ局側の強い抵抗を引き起こした。注5を参照。
- (21) 「青」は国民党、新党、親民党などの政党とおよびその支持者を、「緑」は民進党、台湾團結聯盟などの政党とその支持者を表す。青と緑については、注6および序章を参照。

- (22) 「健康自主権」とアメリカからの強権的圧力に対する反対については、消費者基金会の2009年11月5日の声明「全国民が立ち上がってこそ、自らの声を馬政権とアメリカ政府に発する機会がもてる。台湾人民は健康自主権をもたなければならない。この権利は政治的あるいは経済的圧力によって民衆が屈服し、棄ててしまうものでは決してない!」を参照。「消費者全体」の概念に潜んでいる「国民全体」の概念については、消費者基金会の2009年11月6日の声明「今回アメリカ産の骨付き牛肉について住民投票を提案する活動は、消費者全体の力を示す消費者運動であり、消費者基金会は一貫して超然的立場を保ち、民衆が政府に対して声は無くとも非常に大きな力を有する民生意見を伝える活動を主導してきた。消費者全体が年齢、職業、居住地域を問わず、苦勞をいとわずに署名に参加、推進して、わずか15日の間に住民投票を提案する署名の第1段階の基準を超えることができたことを、消費者基金会は嬉しく思っている……」を参照。国外からくるリスクを阻止して「国民」と「国土」を守り、政府が強権に屈服することに反対することについては、消費者基金会の最後の声明「この活動の目標は、リスクをもったものを国境外で阻止し、台湾に輸入することによって国土と国民の健康を害することを防ぐことにある」(2010年8月10日)を参照。また、2009年12月8日の声明においては、大きな紙幅を割き国連人権規約の普遍的「自決権」と民主的「主権在民」の概念を直接引用して、台湾人が住民投票の権利を行使することを支持し、今回の住民投票を「国家の主人」による「消費権」の行使として位置づけた。以上の各声明は、「美牛公投」のホームページ (http://pblcserv.consumers.org.tw/all_press, 2011年1月28日アクセス) から引用した。
- (23) 李宜澤「國際觀點看農村土地的生態價值」(台湾農村陣線ホームページ <http://www.taiwanruralfront.org/node/164>, 2011年1月28日アクセス)。「台灣農村陣線0717凱道守夜行動各徵収區資料」(苦勞網ホームページ <http://www.cooloud.org.tw/node/53238>, 2011年1月28日アクセス)にも収録されている。
- (24) 李は国連の「使用権、生計、および資源の責任ある農業投資に対する尊重」報告を引用して、次のように指摘している。「投資者の想像からいえば、農地の私有化は土地機能を集中し、資本の有効利用、および技術の高度化をもたらすことができる。しかし、世界銀行が農耕地の私有化について報告書を大量に出していたとき、国連食糧農業機関は、これらの土地移転過程の絶対多数はもともと居住していた農業労働者の既存権益を考慮しておらず、農民の居住と耕作権益をむやみに追いやるか、一方的な形式で移転させて、資源使用における新たな『資源植民主義』が作られていると警告していた。土地の集中化は、土地がもともと持っていた多様な使用様式を失わせるため、容易に環境破壊を加速し、食の安全が低下し、土地のみに依存していた農耕者の脆弱な政治的・経済的地位をさらに弱いものにするのである」。李宜澤 [2010]

を参照。

- (25) そのほか、蔡培慧 [2010] を参照。
- (26) この文章は、環境信託基金会ホームページ (<http://et.e-info.org.tw/node/112> 2011年1月28日アクセス) から引用した。
- (27) Munch 「國光石化不能説的秘密——跨海的臍帶關係——」 漂浪・島嶼ブログ (<http://blog.yam.com/munch/article/28330060>, 2011年1月28日アクセス)。
- (28) 「ecological citizenship」が義務と責任を強調し、権利を強調しないため、ここでは市民権とは訳さず、市民という身分から生じる責任と義務を指すために、「市民の身分」と訳した。
- (29) グローバルな環境保護運動に共通する格言である「地球規模で考えつつ、現地で実践する」(Think globally, act locally) は、この思想を最も明確に表している。
- (30) Benedict Anderson, “The Goodness of Nations” (Anderson [1998: 360-368])。それだけでなく、生態的市民の思想が強調する市民の参加と責任感、現地での実践においては共和主義が述べる愛国主義に、非常に近づいたものとなる。
- (31) 2009年6月12日の民進党プレスリリース「蔡英文：政黨結合社會運動 讓台灣走向更完整的民主」(民主進歩党ホームページ http://www.dpp.org.tw/news_content.php?menu_sn=7&sub_menu=43&sn=3811, 2011年1月28日アクセス)。
- (32) 民主進歩党ホームページ (http://www.dpp.org.tw/news_content.php?menu_sn=7&sub_menu=43&sn=3990, 2011年1月28日アクセス)。
- (33) すでに発表された各編の文章については、民主進歩党ホームページ (http://www.dpp.org.tw/policy.php?data_type=【十年政綱】, 2011年1月28日アクセス) を参照。
- (34) 「民主進歩黨第十四屆第一次中常會新聞稿」(http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=4523, 2011年1月28日アクセス)。
- (35) 「做一個相信土地與人民的政黨：寫給2011年的民進黨」(http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=4676, 2011年1月28日アクセス)。
- (36) Calhoun [2002: 81]。もちろん本章で扱った市民社会は、国家から分かれてきたものであるだけでなく、もうひとつの社会における自己組織メカニズムである市場から独立し、分化したものである。

【参考文献】

<日本語文献>

- 蕭新煌 [2007] 「台湾の社会運動, 市民社会, 民主的ガバナンス」(西川潤／蕭新煌編『東アジアの社会運動と民主化』 明石書店 32-46ページ)。
- 早川誠 [2006] 「市民社会と新しいデモクラシー論」(川崎修／杉田敦編『現代政治理論』, 有斐閣 243-260ページ)。

<中国語文献>

- 蔡培慧 [2004] 「戦後農村發展概述」(初稿) 未発表論文。
- [2010] 「油菜花田背後——農業結構與糧食安全——」(『新使者雜誌』 第120期 8月 pp. 19-22)。
- 陳博志 [2010] 「産業創新條例應有創新」(『看雜誌』 第60期 4月 財團法人台灣智庫ホームページ <http://www.taiwanthinktank.org/chinese/page/3/26/1455/0>, 2011年1月28日アクセス)。
- 陳治安 [2010] 「公民記者力量大」(『新使者雜誌』 第121期 12月 pp. 17-21)。
- 范雲 [2010] 「靜默中耕耘細節的婦運革命」(吳介民／范雲／顧爾德編『秩序繽紛的年代——走向下一輪民主盛世——』 台北 左岸文化出版 pp. 117-136)。
- 管中祥 [2010] 「政媒聯手下的公共事務無能症」(『新使者雜誌』 第121期 12月 pp. 9-12)。
- 何明修／蕭新煌 [2006] 「組織社會運動政黨」(『台灣全志 卷九 社會志・社會運動篇』 台北 國史館台灣文獻館 第八章第五節)。
- 黃長玲 [2007] 「彼此鑲嵌, 互相形構——轉變中的國家與社會關係——」(殷海光基金會編『自由主義與新世紀台灣』 台北 允晨出版 pp. 289-323)。
- 李惠宗 [2010] 「從法學方法論談中科事件『停工, 不停產』的弔詭」(『台灣法學雜誌』 第161期 10月 pp. 1-16)。
- 李宜澤 [2010] 「國際觀點看農村土地的生態價值」。
- 林繼文 [2010] 「憲改為何休市?」(吳介民／范雲／顧爾德編『秩序繽紛的年代——走向下一輪民主盛世——』 台北 左岸文化出版 pp. 213-228)。
- 林祖嘉 [2010] 「我國所得分配惡化之趨勢, 成因與政策建議」(遠景基金會ホームページ <http://www.pf.org.tw:8080/FCKM/inter/index.jsp>, 2011年1月28日アクセス)。
- 邱毓斌 [2010] 「當工運的制度性惰性遭遇全球化」(吳介民／范雲／顧爾德編『秩序繽紛的年代——走向下一輪民主盛世——』 台北 左岸文化出版 pp. 99-116)。

- 司馬門生 [2010] 「棍棒與胡蘿蔔齊下，第四權奄奄一息」(『財訊』第346期 5月 pp. 89-91)。
- 台灣環境保護連盟國光石化環評監督小組(徐光蓉整理) [2010] 『虛幻之石化王國——探討國光石化的必要性與其環境影響評估——』台北 台灣環境雜誌。
- 田習如 [2010] 「你看的是新聞，還是廣告？——政府帶頭買新聞，花的都是你我的納稅錢——」(『財訊』第360期 11月 pp. 62-66)。
- 吳介民 [2002] 「解除克勞賽維茲的魔咒——分析當前社會改革運動的困境——」(『台灣社會學』第4期 12月 pp. 159-198)。
- 吳叡人 [1997] 「民主化的吊詭與兩難——對於台灣民族主義的再思考——」(游盈隆編『民主鞏固或崩潰——台灣二十一世紀的挑戰——』台北 月旦出版社 pp. 31-48)。
- 吳晟／吳明益編 [2011] 『濕地石化島嶼想像』台北 有鹿文化出版。
- 徐世榮 [2010] 「政府比強盜還不如(澄社評論)」(『自由時報』7月30日)。

< 英語文獻 >

- Anderson, Benedict [1998] *The Spectre of Comparisons: Nationalism, Southeast Asia, and the World*, New York: Verso.
- Aristotle [2002] *Nicomachean Ethics* (translated by Christopher Rowe), Oxford and New York: Oxford University Press.
- Calhoun, Craig [2002] *Nations Matter: Culture, History, and the Cosmopolitan Dream*, London and New York: Routledge.
- Cheah, Pheng [2006] *Inhuman Conditions: Cosmopolitanism and Human Rights*, Cambridge, Mass. and London: Harvard University Press.
- Cohen, Jean L. and Andrew Arato [1994] *Civil Society and Political Theory*, paperback ed., Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Dobson, Andrew [2003] *Citizenship and the Environment*, Oxford: Oxford University Press.
- Elcock, Howard [2001] *Political Leadership*, Cheltenham and Northampton, Mass.: Edward Elgar.
- Goldstone, Jack A. [2003] "Introduction," in J. A. Goldstone, ed., *State, Parties, and Social Movements*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Haerpfer, C.W., P. Bernhagen, R.F. Inglehart, and C. Welzel [2008] *Democratization*, Oxford: Oxford University Press.
- Klausen, Jytte [1995] "Social Rights Advocacy and State-Building: T.H. Marshall in the Hands of Social Reformers," *World Politics*, 47(2), pp. 244-267.
- Levitsky, Steven, and Lucan A. Way [2009] "The Rise of Competitive Authoritarianism," in Larry Diamond and Marc F. Plattner, eds., *Democracy: A Reader*, Balti-

- more: Johns Hopkins University Press, pp. 244-258.
- Linz, Juan J., and Alfred Stepan [1996] "Toward Consolidated Democracies," *Journal of Democracy*, 7(2), pp. 14-33.
- Miller, David [1995] *On Nationality*, New York: Clarendon.
- Pierson, Paul [2003] "Big, Slow-Moving, and ... Invisible: Macro-Processes in the Study of Comparative Politics," in James Mahoney and Dietrich Rueschemeyer, eds., *Comparative Historical Analysis in the Social Sciences*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 177-207.
- [2004] *Politics in Time: History, Institutions, and Social Analysis*, Princeton: Princeton University Press.
- Porta, Della, and Mario Diani [2006] *Social Movements: An Introduction*, 2nd ed., Oxford,: Blackwell.
- Przeworski, Adam, and Michael Wallerstein [1988] "Structural Dependence of State on Capital," *American Political Science Review*, 82(1), pp. 11-29.
- Wagner, Peter [1994] *A Sociology of Modernity: Liberty and Discipline*, London and New York: Routledge.
- Wu, Rwei-Ren [2007] "Discontinuous and Cumulative Nation-State Formation: A Political Historical Interpretation of Democracy in Taiwan," Paper presented at International Conference on the After the Third Wave: Problems and Challenges for the New Democracies, held on August 13-14, 2007, Taipei, Taiwan.

